令和2年度　決算状況(市区町村)　総務省

－ 目次 －　都道府県名　島根県

市区町村名	ページ
松江市	2
浜田市	3
出雲市	4
益田市	5
大田市	6
安来市	7
江津市	8
雲南市	9
奥出雲町	10
飯南町	11
川本町	12
美郷町	13
邑南町	14
津和野町	15
吉賀町	16
海士町	17
西ノ島町	18
知夫村	19
隠岐の島町	20

令和２年度 決算状況

人口	令和２年国調	203,616	人
	平成２７年国調	206,230	人
	増減率	-1.3	%
面積		572.99	km²
人口密度		355	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	200,772 人	199,251 人
令 2. 1. 1	201,981 人	200,363 人
増減率	-0.6 %	-0.6 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	3,784	4,389
	3.9	4.6
第２次	17,619	18,672
	18.3	19.4
第３次	74,949	73,275
	77.8	76.1

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
32	2016	地方交付税種地	1－5
島根県	松江市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	28,463,499	22.2	27,315,172	52.2
地方譲与税	767,998	0.6	767,998	1.5
利子割交付金	36,481	0.0	36,481	0.1
配当割交付金	80,469	0.1	80,469	0.2
株式等譲渡所得割交付金	86,185	0.1	86,185	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	4,460,006	3.5	4,460,006	8.5
ゴルフ場利用税交付金	7,058	0.0	7,058	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	38,431	0.0	38,431	0.1
法人事業税交付金	272,798	0.2	272,798	0.5
地方特例交付金	189,574	0.1	189,574	0.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	156,150	0.1	156,150	0.3
内訳 自動車税減収補填特例交付金	15,671	0.0	15,671	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	17,753	0.0	17,753	0.0
地方交付税	21,003,925	16.4	18,823,265	36.0
内訳 普通交付税	18,823,265	14.7	18,823,265	36.0
内訳 特別交付税	2,180,660	1.7	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	55,406,424	43.2	52,077,437	99.5
交通安全対策特別交付金	35,336	0.0	35,336	0.1
分担金・負担金	570,686	0.4	－	－
使用料	1,145,901	0.9	96,397	0.2
手数料	1,105,958	0.9	1	0.0
国庫支出金	43,512,823	33.9	－	－
国有提供交付金	12,294	0.0	12,294	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	8,257,978	6.4	－	－
財産収入	1,326,511	1.0	43,874	0.1
寄附金	127,507	0.1	－	－
繰入金	2,719,797	2.1	－	－
繰越金	1,711,337	1.3	－	－
諸収入	3,117,949	2.4	67,625	0.1
地方債	9,150,100	7.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	559,100	0.4	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	2,721,900	2.1	－	－
歳入合計	128,200,601	100.0	52,332,964	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	27,261,278	95.8	528,697
法定普通税	27,261,278	95.8	528,697
市町村民税	12,831,568	45.1	488,325
内訳 個人均等割	360,465	1.3	－
内訳 所得割	10,130,404	35.6	－
内訳 法人均等割	752,730	2.6	124,987
内訳 法人税割	1,587,969	5.6	363,338
固定資産税	12,726,870	44.7	－
うち純固定資産税	12,640,529	44.4	－
軽自動車税	658,483	2.3	40,372
市町村たばこ税	1,044,357	3.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,202,221	4.2	－
法定目的税	1,202,221	4.2	－
内訳 入湯税	53,894	0.2	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	1,148,327	4.0	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	28,463,499	100.0	528,697

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	128,200,601	102,009,122
歳出総額	125,163,699	100,297,785
歳入歳出差引	3,036,902	1,711,337
翌年度に繰越すべき財源	361,174	180,070
実質収支	2,675,728	1,531,267
単年度収支	1,144,461	-2,712
積立金	676,790	682,131
繰上償還金	－	485,288
積立金取崩し額	1,500,000	－
実質単年度収支	321,251	1,164,707

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	1,518	4,827,240	3,180
うち消防職員	254	774,446	3,049
うち技能労務員	14	36,372	2,598
教育公務員	157	510,373	3,251
臨時職員	6	15,786	2,631
等 合計	1,681	5,353,399	3,185
ラスパイレス指数			98.8

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.10.01	10,260
副市区町村長	3	17.10.01	8,360
教育長	1	17.10.01	7,170
議会議長	1	17.10.01	5,840
議会副議長	1	17.10.01	5,040
議会議員	32	17.10.01	4,750

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	16,804,245	13.4	15,601,659	15,409,049	27.7
うち職員給	10,634,257	8.5	9,916,211	－	－
扶助費	24,836,664	19.8	7,416,479	7,288,480	13.1
公債費	11,824,020	9.4	11,484,644	11,484,644	20.7
内訳 元利償還金 元金	11,240,347	9.0	10,928,801	10,928,801	19.7
内訳 元利償還金 利子	582,946	0.5	555,116	555,116	1.0
内訳 一時借入金利子	727	0.0	727	727	0.0
（義務的経費計）	53,464,929	42.7	34,502,782	34,182,173	61.5
物件費	12,895,612	10.3	9,413,785	6,991,912	12.6
維持補修費	779,726	0.6	759,523	759,523	1.4
補助費等	33,770,093	27.0	11,499,142	4,285,393	7.7
うち一部事務組合負担金	88,517	0.1	88,517	87,014	0.2
繰出金	7,979,001	6.4	6,552,846	6,234,628	11.2
積立金	1,316,409	1.1	1,175,600	－	－
投資・出資金・貸付金	2,051,337	1.6	445,626	14,720	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	12,906,592	10.3	2,565,085		
うち人件費	280,514	0.2	280,514		
内訳 普通建設事業費	12,771,808	10.2	2,551,542		
内訳 うち補助	6,442,844	5.1	492,946		
内訳 うち単独	5,792,050	4.6	2,028,535		
内訳 災害復旧事業費	134,784	0.1	13,543		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	125,163,699	100.0	66,914,389		

経常経費充当一般財源等計	
経常収支比率	52,468,349 千円
	94.3 % （100.3 %）
（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	69,951,291 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	466,062	0.4	－	466,007
総務費	31,404,052	25.1	1,688,957	8,806,913
民生費	38,596,203	30.8	518,387	18,403,366
衛生費	9,025,087	7.2	90,420	7,038,634
労働費	344,943	0.3	36,945	188,558
農林水産業費	2,970,734	2.4	618,659	1,755,027
商工費	4,271,122	3.4	523,109	2,647,215
土木費	9,477,803	7.6	3,861,733	5,323,147
消防費	2,514,875	2.0	275,476	2,187,007
教育費	13,429,882	10.7	5,158,122	7,927,196
災害復旧費	134,784	0.1	－	13,543
公債費	11,824,020	9.4	－	11,484,644
諸支出金	704,132	0.6	－	673,132
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	125,163,699	100.0	12,771,808	66,914,389

繰出金	合計	15,580,803
繰出金	下水道	3,924,844
繰出金	病院	2,096,568
繰出金	上水道	876,258
繰出金	交通	693,372
繰出金	国民健康保険	1,560,323
繰出金	その他	6,429,438

国民健康保険事業の状況	
実質収支	229,147
再差引収支	25,506
加入世帯数（世帯）	23,099
被保険者数（人）	34,080
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	103
被保険者1人当り 国庫支出金	1
被保険者1人当り 保険給付費	377

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	26,307,745	25,052,810
基準財政需要額	44,988,020	43,795,047
標準税収入額等	33,356,551	32,007,818
標準財政規模	55,201,772	54,570,903
財政力指数	0.58	0.58
実質収支比率（％）	4.8	2.8
公債費負担比率（％）	16.4	18.9
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 健全化 連結実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 健全化 実質公債費比率（％）	11.2	12.5
判断比率 健全化 将来負担比率（％）	76.8	83.6
積立金現在高 財調	3,553,735	4,376,945
積立金現在高 減債	889,345	888,499
積立金現在高 特定目的	8,849,809	9,153,140
地方債現在高	107,037,394	109,127,641
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	7,278,652	7,607,031
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	11,073,930	14,146,842
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	2,434,062	2,417,956

徴収率（％） 現年・計				
合計	98.5	97.4	99.5	98.3
市町村民税	99.4	98.6	99.5	98.7
純固定資産税	97.6	96.0	99.4	97.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口	令和２年国調	54,592	人
	平成２７年国調	58,105	人
	増減率	-6.0	%
面積		690.68	km²
人口密度		79	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	52,605 人	51,952 人
令 2. 1. 1	53,330 人	52,704 人
増減率	-1.4 %	-1.4 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	2,013	2,165
	7.2	7.5
第２次	5,830	6,235
	20.9	21.7
第３次	20,046	20,338
	71.9	70.8

都道府県名	団体名	市町村類型
32 島根県	2024 浜田市	Ⅱ－３
		地方交付税種地 1－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,387,990	16.8	7,387,990	36.6
地方譲与税	386,974	0.9	386,974	1.9
利子割交付金	8,205	0.0	8,205	0.0
配当割交付金	18,041	0.0	18,041	0.1
株式等譲渡所得割交付金	19,265	0.0	19,265	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,252,355	2.8	1,252,355	6.2
ゴルフ場利用税交付金	13,536	0.0	13,536	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	18,144	0.0	18,144	0.1
法人事業税交付金	49,441	0.1	49,441	0.2
地方特例交付金	43,505	0.1	43,505	0.2
内 個人住民税減収補填特例交付金	30,539	0.1	30,539	0.2
自動車税減収補填特例交付金	8,382	0.0	8,382	0.0
訳 軽自動車税減収補填特例交付金	4,584	0.0	4,584	0.0
地方交付税	12,333,246	28.0	10,826,810	53.6
内 普通交付税	10,826,810	24.6	10,826,810	53.6
特別交付税	1,506,436	3.4	-	-
訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	21,530,702	48.9	20,024,266	99.2
交通安全対策特別交付金	6,736	0.0	6,736	0.0
分担金・負担金	267,004	0.6	-	-
使用料	334,366	0.8	34,436	0.2
手数料	179,804	0.4	-	-
国庫支出金	10,918,938	24.8	-	-
国有提供交付金	-	-	-	
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,723,111	6.2	-	-
財産収入	129,496	0.3	59,223	0.3
寄附金	1,203,986	2.7	-	-
繰入金	1,906,778	4.3	-	-
繰越金	591,956	1.3	-	-
諸収入	1,091,816	2.5	58,525	0.3
地方債	3,142,209	7.1	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	737,302	1.7	-	-
歳入合計	44,026,902	100.0	20,183,186	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,384,722	100.0	392,163
法定普通税	7,384,722	100.0	392,163
市町村民税	2,823,404	38.2	117,897
内 個人均等割	93,431	1.3	-
所得割	2,161,066	29.3	-
法人均等割	209,574	2.8	34,860
訳 法人税割	359,333	4.9	83,037
固定資産税	3,992,039	54.0	261,418
うち純固定資産税	3,930,353	53.2	261,418
軽自動車税	205,634	2.8	12,848
市町村たばこ税	363,645	4.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	3,268	0.0	-
法定目的税	3,268	0.0	-
内 入湯税	3,268	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	7,387,990	100.0	392,163

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	44,026,902	39,729,704
歳出総額	43,272,335	39,137,748
歳入歳出差引	754,567	591,956
翌年度に繰越すべき財源	89,276	32,928
実質収支	665,291	559,028
単年度収支	106,263	74,940
積立金	284,993	254,268
繰上償還金	-	726,055
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	391,256	1,055,263

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	558	1,816,290	3,255
うち消防職員	123	398,028	3,236
うち技能労務員	16	59,184	3,699
教育公務員	9	25,902	2,878
臨時職員	-	-	-
合計	567	1,842,192	3,249
ラスパイレス指数			98.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.10.23	8,600
副市区町村長	1	29.10.23	7,100
教育長	1	29.10.23	6,300
議会議長	1	28.04.01	4,500
議会副議長	1	28.04.01	3,800
議会議員	22	28.04.01	3,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,014,554	13.9	5,400,849	5,236,344	25.0
うち職員給	3,484,725	8.1	3,172,555	-	-
扶助費	7,258,687	16.8	2,210,404	2,106,340	10.1
公債費	5,392,969	12.5	5,258,094	5,258,094	25.1
内 元利償還金 元金	5,144,288	11.9	5,009,769	5,009,769	23.9
利子	248,223	0.6	247,867	247,867	1.2
訳 一時借入金利子	458	0.0	458	458	0.0
（義務的経費計）	18,666,210	43.1	12,869,347	12,600,778	60.2
物件費	4,237,216	9.8	2,856,100	2,009,080	9.6
維持補修費	458,973	1.1	375,758	375,758	1.8
補助費等	9,957,427	23.0	3,174,038	1,661,683	7.9
うち一部事務組合負担金	685,548	1.6	685,548	444,833	2.1
繰出金	3,254,994	7.5	2,844,975	2,474,252	11.8
積立金	2,798,774	6.5	1,646,170	-	-
投資・出資金・貸付金	231,299	0.5	173,159	2,139	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,667,442	8.5	365,954		
うち人件費	49,249	0.1	43,202		
内 普通建設事業費	3,464,424	8.0	359,941		
うち補助	1,214,673	2.8	87,431		
うち単独	2,032,774	4.7	263,314		
訳 災害復旧事業費	203,018	0.5	6,013		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	43,272,335	100.0	24,305,501		

経常経費充当一般財源等計	19,123,690 千円
経常収支比率	91.4 %（94.8 %）
（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	24,999,289 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	267,664	0.6	20,785	247,964
総務費	12,194,397	28.2	279,245	4,222,744
民生費	11,231,439	26.0	125,055	5,299,353
衛生費	3,119,402	7.2	155,338	2,393,029
労働費	40,355	0.1	-	20,805
農林水産業費	2,428,008	5.6	977,135	1,066,869
商工費	1,193,910	2.8	30,707	899,350
土木費	2,641,559	6.1	1,151,533	1,551,357
消防費	1,315,749	3.0	97,201	1,191,540
教育費	3,243,787	7.5	627,425	2,148,305
災害復旧費	203,018	0.5	-	6,013
公債費	5,393,047	12.5	-	5,258,172
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	43,272,335	100.0	3,464,424	24,305,501

繰出金 合計	4,317,016	
営業収支状況 下水道	842,795	
上水道	664,521	
工業用水道	277	
交通	-	
国民健康保険事業会計への繰出	604,311	
その他	2,205,112	
実質収支	38,204	
再差引収支	-50,243	
加入世帯数（世帯）	6,936	
被保険者数（人）	9,912	
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	90	
国庫支出金	1	
保険給付費	455	

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	7,035,404	6,777,501
基準財政需要額	17,758,803	17,291,637
標準税収入額等	8,861,218	8,608,766
標準財政規模	20,425,330	20,122,714
財政力指数	0.40	0.40
実質収支比率（％）	3.3	2.8
公債費負担比率（％）	21.0	24.7
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	10.7	10.9
将来負担比率（％）	44.1	54.6
積立金現在高 財調	4,214,004	3,929,011
減債	4,023,135	4,348,958
特定目的	7,788,600	6,805,063
地方債現在高	49,766,957	51,769,036
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,065,973	670,369
保証・補償	-	-
その他	1,954,109	2,134,388
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,181,369	1,181,272
徴収率（％） 合計 現年	98.1	96.2
計	99.5	97.4
市町村民税 現年	98.8	97.0
計	99.4	97.5
純固定資産税 現年	97.3	95.1
計	99.5	97.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	172,775	人
平成２７年国調	171,938	人
増減率	0.5	%
面積	624.36	km²
人口密度	277	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 3. 1. 1	174,684	人	170,084	人
令 2. 1. 1	174,995	人	170,599	人
増減率	-0.2	%	-0.3	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	5,421	5,569
	6.4	6.8
第２次	22,962	22,505
	27.2	27.5
第３次	55,898	53,734
	66.3	65.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
32	2032	地方交付税種地	1－3
島根県	出雲市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	23,227,991	21.4	23,078,209	52.2
地方譲与税	937,116	0.9	937,116	2.1
利子割交付金	28,594	0.0	28,594	0.1
配当割交付金	63,331	0.1	63,331	0.1
株式等譲渡所得割交付金	68,081	0.1	68,081	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	3,651,502	3.4	3,651,502	8.3
ゴルフ場利用税交付金	33,330	0.0	33,330	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	44,569	0.0	44,569	0.1
法人事業税交付金	207,474	0.2	207,474	0.5
地方特例交付金	177,893	0.2	177,893	0.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	141,496	0.1	141,496	0.3
内訳 自動車税減収補填特例交付金	20,589	0.0	20,589	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	15,808	0.0	15,808	0.0
地方交付税	18,185,849	16.7	15,834,087	35.8
内訳 普通交付税	15,834,087	14.6	15,834,087	35.8
内訳 特別交付税	2,351,759	2.2	－	－
内訳 震災復興特別交付税	3	0.0	－	－
（一般財源計）	46,625,730	42.9	44,124,186	99.7
交通安全対策特別交付金	22,439	0.0	22,439	0.1
分担金・負担金	859,529	0.8	－	－
使用料	835,271	0.8	51,958	0.1
手数料	916,411	0.8	2,159	0.0
国庫支出金	34,714,814	31.9	－	－
国有提供交付金	1,483	0.0	1,483	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	6,984,818	6.4	－	－
財産収入	120,680	0.1	18,065	0.0
寄附金	547,696	0.5	－	－
繰入金	1,794,331	1.7	－	－
繰越金	1,291,994	1.2	－	－
諸収入	2,234,313	2.1	18,271	0.0
地方債	11,707,900	10.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,904,600	1.8	－	－
歳入合計	108,657,409	100.0	44,238,561	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	23,057,670	99.3	1,219,157
法定普通税	23,057,670	99.3	1,219,157
市町村民税	10,559,446	45.5	459,524
内訳 個人均等割	322,713	1.4	－
内訳 所得割	8,128,743	35.0	－
内訳 法人均等割	472,741	2.0	78,713
内訳 法人税割	1,635,249	7.0	380,811
固定資産税	10,847,989	46.7	718,163
うち純固定資産税	10,777,153	46.4	718,163
軽自動車税	675,977	2.9	41,470
市町村たばこ税	974,258	4.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	170,321	0.7	－
法定目的税	170,321	0.7	－
内訳 入湯税	20,539	0.1	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	149,782	0.6	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	23,227,991	100.0	1,219,157

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	○

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	108,657,409	80,980,310
歳出総額	107,866,030	79,688,316
歳入歳出差引	791,379	1,291,994
翌年度に繰越すべき財源	131,052	277,085
実質収支	660,327	1,014,909
単年度収支	-354,582	-284,587
積立金	3,929	8,515
繰上償還金	596,464	490,961
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	245,811	214,889

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,097	3,642,040	3,320
うち消防職員	212	650,840	3,070
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	104	325,774	3,132
臨時職員	－	－	－
合計	1,201	3,967,814	3,304
ラスパイレス指数			98.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	9,430
副市区町村長	2	31.04.01	7,740
教育長	1	31.04.01	6,620
議会議長	1	31.04.01	5,500
議会副議長	1	31.04.01	4,760
議会議員	30	31.04.01	4,400

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	11,884,370	11.0	10,854,240	10,435,351	22.6
うち職員給	7,644,959	7.1	7,055,197	－	－
扶助費	18,617,168	17.3	4,847,907	4,666,972	10.1
公債費	10,943,189	10.1	10,648,629	9,881,121	21.4
内訳 元利償還金 元金	10,495,196	9.7	10,201,606	9,434,572	20.4
内訳 元利償還金 利子	447,567	0.4	446,597	446,123	1.0
内訳 一時借入金利子	426	0.0	426	426	0.0
（義務的経費計）	41,444,727	38.4	26,350,776	24,983,444	54.1
物件費	11,094,983	10.3	7,537,431	6,528,420	14.1
維持補修費	589,387	0.5	508,872	508,872	1.1
補助費等	27,866,543	25.8	8,196,713	2,465,813	5.3
うち一部事務組合負担金	90,825	0.1	90,825	56,460	0.1
繰出金	6,848,274	6.3	5,692,259	5,500,105	11.9
積立金	1,169,257	1.1	552,587	－	－
投資・出資金・貸付金	1,146,404	1.1	436,284	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	17,706,455	16.4	3,429,989		
うち人件費	194,847	0.2	193,047		
内訳 普通建設事業費	17,454,249	16.2	3,267,993		
内訳 うち補助	9,236,127	8.6	621,474		
内訳 うち単独	8,003,678	7.4	2,596,288		
内訳 災害復旧事業費	252,206	0.2	161,996		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	107,866,030	100.0	52,704,911		

経常経費充当一般財源等計	
	39,986,654 千円
経常収支比率	
	86.7 %（90.4 %）
（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	53,496,290 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	371,259	0.3	－	371,259
総務費	24,917,137	23.1	444,437	5,681,385
民生費	28,975,410	26.9	585,699	12,480,239
衛生費	11,273,916	10.5	5,700,755	4,634,369
労働費	93,058	0.1	－	9,346
農林水産業費	4,068,436	3.8	698,688	2,998,761
商工費	3,363,011	3.1	500,736	2,235,003
土木費	8,600,452	8.0	3,594,978	4,476,238
消防費	3,151,297	2.9	1,043,787	1,998,071
教育費	11,856,659	11.0	4,885,169	7,009,615
災害復旧費	252,206	0.2	－	161,996
公債費	10,943,189	10.1	－	10,648,629
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	107,866,030	100.0	17,454,249	52,704,911

繰出金	
公営事業会計への繰出の状況 合計	11,989,854
下水道	3,801,679
病院	826,000
上水道	566,123
工業用水道	20,000
国民健康保険	1,322,759
その他	5,453,293

国民健康保険事業の状況	
実質収支	436,059
再差引収支	377,015
加入世帯数（世帯）	19,693
被保険者数（人）	30,809
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	106
被保険者1人当り 国庫支出金	1
被保険者1人当り 保険給付費	401

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	22,256,798	20,552,705
基準財政需要額	38,090,502	37,343,279
標準税収入額等	28,057,137	26,052,549
標準財政規模	45,795,853	45,215,363
財政力指数	0.56	0.55
実質収支比率（％）	1.4	2.2
公債費負担比率（％）	19.9	20.8
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	12.9	14.3
将来負担比率（％）	158.8	159.6
積立金現在高 財調	2,787,003	2,783,074
減債	2,144,135	2,533,843
特定目的	5,790,573	6,029,868
地方債現在高	96,063,611	94,850,907
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	41,878,738	39,968,238
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,500,000	1,500,000

徴収率（％）	令和２年度	令和元年度
合計	98.9 / 97.6	99.3 / 98.2
市町村民税	99.2 / 98.1	99.3 / 98.3
純固定資産税	98.3 / 96.9	99.3 / 97.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	45,003	人
平成２７年国調	47,718	人
増減率	-5.7	%
面積	733.19	km²
人口密度	61	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 3. 1. 1	45,635	人	45,256	人
令 2. 1. 1	46,209	人	45,822	人
増減率	-1.2	%	-1.2	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,875	2,101
	8.3	9.0
第２次	4,806	5,067
	21.3	21.8
第３次	15,852	16,070
	70.4	69.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
32	2041		
島根県	益田市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,325,600	16.5	5,325,600	36.0
地方譲与税	334,576	1.0	334,576	2.3
利子割交付金	6,715	0.0	6,715	0.0
配当割交付金	14,770	0.0	14,770	0.1
株式等譲渡所得割交付金	15,778	0.0	15,778	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,010,842	3.1	1,010,842	6.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	14,493	0.0	14,493	0.1
法人事業税交付金	33,662	0.1	33,662	0.2
地方特例交付金	38,334	0.1	38,334	0.3
内 個人住民税減収補填特例交付金	38,334	0.1	38,334	0.3
自動車税減収補填特例交付金	-	-	-	-
訳 軽自動車税減収補填特例交付金	-	-	-	-
地方交付税	9,132,679	28.3	7,968,479	53.8
内 普通交付税	7,968,479	24.7	7,968,479	53.8
特別交付税	1,164,200	3.6	-	-
訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	15,927,449	49.4	14,763,249	99.7
交通安全対策特別交付金	6,379	0.0	6,379	0.0
分担金・負担金	186,029	0.6	-	-
使用料	193,669	0.6	29,227	0.2
手数料	131,575	0.4	-	-
国庫支出金	9,463,196	29.3	-	-
国有提供交付金	-	-	-	
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,273,431	7.1	-	-
財産収入	197,423	0.6	2,554	0.0
寄附金	200,251	0.6	-	-
繰入金	416,175	1.3	-	-
繰越金	578,230	1.8	-	-
諸収入	395,792	1.2	28	0.0
地方債	2,274,716	7.1	-	-
うち減収補填債（特例分）	27,234	0.1	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	574,469	1.8	-	-
歳入合計	32,244,315	100.0	14,801,437	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,321,275	99.9	273,260
法定普通税	5,321,275	99.9	273,260
市町村民税	2,212,359	41.5	73,948
内 個人均等割	79,098	1.5	-
所得割	1,773,042	33.3	-
法人均等割	160,988	3.0	26,851
訳 法人税割	199,231	3.7	47,097
固定資産税	2,646,129	49.7	171,982
うち純固定資産税	2,571,826	48.3	171,982
軽自動車税	170,893	3.2	27,330
市町村たばこ税	291,836	5.5	-
鉱産税	58	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	4,325	0.1	-
法定目的税	4,325	0.1	-
内 入湯税	4,325	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	5,325,600	100.0	273,260

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	○
	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	32,244,315	26,543,440
歳出総額	31,444,022	25,965,210
歳入歳出差引	800,293	578,230
翌年度に繰越すべき財源	172,527	47,013
実質収支	627,766	531,217
単年度収支	96,549	97,578
積立金	388,215	127
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	484,764	97,705

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	370	1,165,870	3,151
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	25	86,125	3,445
教育公務員	3	12,564	4,188
臨時職員	-	-	-
等 合計	373	1,178,434	3,159
ラスパイレス指数			99.6

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	3.04.01	7,079
副市区町村長	1	3.04.01	6,213
教育長	1	3.04.01	5,770
議会議長	1	22.04.01	3,890
議会副議長	1	22.04.01	3,290
議会議員	20	22.04.01	3,035

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,734,314	11.9	3,481,101	3,258,878	21.2
うち職員給	2,191,762	7.0	2,074,703	-	-
扶助費	6,161,286	19.6	1,912,176	1,844,394	12.0
公債費	4,061,098	12.9	3,849,242	3,849,242	25.0
内 元利償還金 元金	3,893,407	12.4	3,683,816	3,683,816	23.9
利子	166,717	0.5	164,452	164,452	1.1
訳 一時借入金利子	974	0.0	974	974	0.0
（義務的経費計）	13,956,698	44.4	9,242,519	8,952,514	58.1
物件費	3,321,299	10.6	2,339,555	1,866,453	12.1
維持補修費	177,132	0.6	149,192	149,192	1.0
補助費等	7,926,124	25.2	2,589,930	1,453,685	9.4
うち一部事務組合負担金	1,218,144	3.9	1,176,573	940,819	6.1
繰出金	2,611,489	8.3	2,176,898	1,845,027	12.0
積立金	552,759	1.8	411,489	-	-
投資・出資金・貸付金	240,767	0.8	145,053	67,794	0.4
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,657,754	8.5	269,775	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	53,998	0.2	36,923	14,334,665 千円	
内 普通建設事業費	2,613,178	8.3	261,242	経常収支比率	
うち補助	1,174,916	3.7	37,298	93.1 % （ 96.8 %）	
うち単独	1,283,216	4.1	212,735	（減収補填債（特例分）、猶予特例債	
訳 災害復旧事業費	44,576	0.1	8,533	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	
歳出合計	31,444,022	100.0	17,324,411	18,115,421 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	190,847	0.6	14,069	190,847
総務費	7,983,216	25.4	284,940	2,512,974
民生費	9,760,612	31.0	289,301	4,641,585
衛生費	2,017,642	6.4	86,682	1,712,430
労働費	3,190	0.0	-	3,190
農林水産業費	693,617	2.2	132,551	387,802
商工費	1,062,121	3.4	87,091	517,423
土木費	1,895,371	6.0	916,604	923,047
消防費	917,508	2.9	136,114	750,749
教育費	2,814,224	8.9	665,826	1,826,589
災害復旧費	44,576	0.1	-	8,533
公債費	4,061,098	12.9	-	3,849,242
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	31,444,022	100.0	2,613,178	17,324,411

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	5,348,316	5,118,454
基準財政需要額	13,324,017	12,874,322
標準税収入額等	6,695,647	6,465,514
標準財政規模	15,238,595	14,821,202
財政力指数	0.40	0.41
実質収支比率（％）	4.1	3.6
公債費負担比率（％）	21.2	23.2
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	12.5	13.4
将来負担比率（％）	104.8	118.7
積立金現在高 財調	1,445,868	1,057,653
減債	199,587	202,010
特定目的	2,181,366	2,430,574
地方債現在高	31,985,967	33,604,658
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	2,679,079	2,159,577
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,357,932	1,356,613
徴収率（％） 合計	98.0 97.2	99.5 98.7
市町村民税	99.4 98.6	99.5 98.9
純固定資産税	96.5 95.5	99.4 98.3

区分	決算額（A）	構成比
繰出金 合計	3,058,173	
営下水道	284,613	
事介護サービス	205,840	
業上水道	162,071	
等宅地造成	8,268	
へ国民健康保険	469,156	
出その他	1,928,225	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	40,889
再差引収支	-20,218
加入世帯数（世帯）	6,342
被保険者数（人）	9,386
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	94
国庫支出金	2
保険給付費	398

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	32,846	人
平成２７年国調	35,166	人
増減率	-6.6	%
面積	435.34	km²
人口密度	75	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 3. 1. 1	33,800	人	33,436	人
令 2. 1. 1	34,349	人	33,976	人
増減率	-1.6	%	-1.6	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,678	1,985
	10.1	11.1
第２次	4,276	4,765
	25.7	26.6
第３次	10,657	11,130
	64.2	62.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
32	2059		
島根県	大田市	地方交付税種地	１－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,578,108	11.8	3,517,319	26.5
地方譲与税	243,712	0.8	243,712	1.8
利子割交付金	4,466	0.0	4,466	0.0
配当割交付金	9,834	0.0	9,834	0.1
株式等譲渡所得割交付金	10,516	0.0	10,516	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	732,045	2.4	732,045	5.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	11,115	0.0	11,115	0.1
法人事業税交付金	22,207	0.1	22,207	0.2
地方特例交付金	26,252	0.1	26,252	0.2
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	18,154	0.1	18,154	0.1
内訳 自動車税減収補填特例交付金	5,135	0.0	5,135	0.0
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	2,963	0.0	2,963	0.0
地方交付税	9,903,240	32.6	8,633,168	65.1
内訳 普通交付税	8,633,168	28.4	8,633,168	65.1
内訳 特別交付税	1,270,072	4.2	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	14,541,495	47.9	13,210,634	99.6
交通安全対策特別交付金	3,051	0.0	3,051	0.0
分担金・負担金	153,031	0.5	－	－
使用料	137,101	0.5	30,385	0.2
手数料	114,323	0.4	1,274	0.0
国庫支出金	7,433,802	24.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,158,624	7.1	－	－
財産収入	101,868	0.3	20,777	0.2
寄附金	171,382	0.6	－	－
繰入金	1,095,109	3.6	－	－
繰越金	426,302	1.4	－	－
諸収入	307,875	1.0	－	－
地方債	3,707,400	12.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	4,000	0.0	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	396,600	1.3	－	－
歳入合計	30,351,363	100.0	13,266,121	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,513,602	98.2	266,672
法定普通税	3,513,602	98.2	266,672
市町村民税	1,459,020	40.8	44,646
内訳 個人均等割	56,924	1.6	－
内訳 所得割	1,202,619	33.6	－
内訳 法人均等割	104,135	2.9	17,230
内訳 法人税割	95,342	2.7	27,416
固定資産税	1,731,441	48.4	213,424
うち純固定資産税	1,723,179	48.2	213,424
軽自動車税	136,665	3.8	8,602
市町村たばこ税	186,119	5.2	－
鉱産税	357	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	64,506	1.8	－
法定目的税	64,506	1.8	－
内訳 入湯税	3,717	0.1	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	60,789	1.7	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,578,108	100.0	266,672

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	30,351,363	26,732,077
歳出総額	29,762,803	26,305,775
歳入歳出差引	588,560	426,302
翌年度に繰越すべき財源	294,819	39,845
実質収支	293,741	386,457
単年度収支	-92,716	72,467
積立金	401	187,112
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-92,315	259,579

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	426	1,332,102	3,127
うち消防職員	83	245,929	2,963
うち技能労務員	6	18,348	3,058
教育公務員	8	30,352	3,794
臨時職員	－	－	－
合計	434	1,362,454	3,139
ラスパイレス指数			98.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.10.30	7,800
副市区町村長	1	25.11.30	6,600
教育長	1	26.04.01	5,500
議会議長	1	18.04.11	3,900
議会副議長	1	18.04.11	3,300
議会議員	18	18.04.11	3,100

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,557,544	15.3	4,135,048	4,088,583	29.9
うち職員給	2,636,486	8.9	2,521,603	－	－
扶助費	4,001,281	13.4	1,168,315	1,148,278	8.4
公債費	3,308,220	11.1	3,222,984	3,222,984	23.6
内訳 元利償還金 元金	3,143,296	10.6	3,058,985	3,058,985	22.4
内訳 元利償還金 利子	164,049	0.6	163,124	163,124	1.2
内訳 一時借入金利子	875	0.0	875	875	0.0
（義務的経費計）	11,867,045	39.9	8,526,347	8,459,845	61.9
物件費	3,064,433	10.3	2,273,364	1,796,768	13.1
維持補修費	136,151	0.5	114,591	114,591	0.8
補助費等	6,166,038	20.7	1,808,866	1,176,017	8.6
うち一部事務組合負担金	15,427	0.1	15,427	15,427	0.1
繰出金	2,247,125	7.6	1,889,908	1,668,021	12.2
積立金	560,977	1.9	238,420	－	－
投資・出資金・貸付金	798,471	2.7	743,471	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,922,563	16.5	515,995		
うち人件費	137,901	0.5	135,601		
内訳 普通建設事業費	4,603,482	15.5	409,280		
内訳 うち補助	1,885,160	6.3	35,143		
内訳 うち単独	2,520,440	8.5	364,433		
内訳 災害復旧事業費	319,081	1.1	106,715		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	29,762,803	100.0	16,110,962		

経常経費充当一般財源等計	
13,215,242	千円
経常収支比率	
96.7 % （99.6 %）	
（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
16,699,522	千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	184,831	0.6	－	184,831
総務費	7,494,511	25.2	1,089,950	2,171,211
民生費	7,331,842	24.6	21,041	3,777,278
衛生費	3,702,273	12.4	1,056,143	2,371,675
労働費	94,135	0.3	37,775	40,172
農林水産業費	1,138,005	3.8	465,817	413,578
商工費	666,994	2.2	64,765	405,823
土木費	2,123,125	7.1	1,014,710	1,146,537
消防費	1,227,625	4.1	453,630	773,769
教育費	2,172,161	7.3	399,651	1,496,389
災害復旧費	319,081	1.1	－	106,715
公債費	3,308,220	11.1	－	3,222,984
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	29,762,803	100.0	4,603,482	16,110,962

繰出金	
合計	4,108,861
病院	1,014,087
下水道	646,897
上水道	190,749
簡易水道	124,897
国民健康保険	414,763
その他	1,717,468

国民健康保険事業の状況	
実質収支	61,484
再差引収支	12,227
加入世帯数（世帯）	4,718
被保険者数（人）	7,037
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	90
被保険者1人当り 国庫支出金	1
被保険者1人当り 保険給付費	435

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	3,527,990	3,335,939
基準財政需要額	12,101,032	11,735,787
標準税収入額等	4,383,391	4,188,574
標準財政規模	13,413,207	13,169,321
財政力指数	0.29	0.29
実質収支比率（％）	2.2	2.9
公債費負担比率（％）	19.3	20.2
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	12.7	13.8
将来負担比率（％）	87.3	105.4
積立金現在高 財調	1,623,993	1,623,592
減債	789,420	988,869
特定目的	2,990,054	3,325,138
地方債現在高	31,148,557	30,584,453
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	1,432,625	2,395,764
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,306,054	1,300,003

徴収率（％）	令和２年度	令和元年度
現・計 合計	97.3 / 95.4	98.7 / 96.7
市町村民税	99.3 / 98.0	99.2 / 98.0
純固定資産税	95.4 / 92.8	98.1 / 95.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	37,062 人
	平成２７年国調	39,528 人
	増減率	-6.2 %
面積		420.93 km²
人口密度		88 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	37,740 人	37,475 人
令 2. 1. 1	38,354 人	38,078 人
増減率	-1.6 %	-1.6 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	2,388	2,646
	12.0	13.0
第２次	5,781	6,322
	29.2	31.1
第３次	11,655	11,338
	58.8	55.8

都道府県名	団体名	市町村類型
32	2067	Ⅰ－１
島根県	安来市	地方交付税種地 1－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,166,728	17.2	5,166,728	34.9
地方譲与税	257,963	0.9	257,963	1.7
利子割交付金	5,820	0.0	5,820	0.0
配当割交付金	12,827	0.0	12,827	0.1
株式等譲渡所得割交付金	13,728	0.0	13,728	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	826,955	2.8	826,955	5.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	12,333	0.0	12,333	0.1
法人事業税交付金	36,455	0.1	36,455	0.2
地方特例交付金	32,405	0.1	32,405	0.2
内 個人住民税減収補填特例交付金	23,338	0.1	23,338	0.2
自動車税減収補填特例交付金	5,698	0.0	5,698	0.0
訳 軽自動車税減収補填特例交付金	3,369	0.0	3,369	0.0
地方交付税	9,521,185	31.7	8,377,833	56.6
内 普通交付税	8,377,833	27.9	8,377,833	56.6
特別交付税	1,143,352	3.8	－	－
訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	15,886,399	52.9	14,743,047	99.5
交通安全対策特別交付金	5,728	0.0	5,728	0.0
分担金・負担金	78,993	0.3	9,252	0.1
使用料	302,794	1.0	21,635	0.1
手数料	130,497	0.4	－	－
国庫支出金	7,033,526	23.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,740,402	5.8	－	－
財産収入	28,473	0.1	6,983	0.0
寄附金	628,491	2.1	－	－
繰入金	1,493,708	5.0	－	－
繰越金	426,415	1.4	－	－
諸収入	367,025	1.2	25,442	0.2
地方債	1,906,400	6.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	4,100	0.0	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	563,100	1.9	－	－
歳入合計	30,028,851	100.0	14,812,087	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,165,211	100.0	376,988
法定普通税	5,165,211	100.0	376,988
市町村民税	1,766,212	34.2	4,763
内 個人均等割	67,907	1.3	－
所得割	1,520,025	29.4	－
法人均等割	80,024	1.5	－
訳 法人税割	98,256	1.9	4,763
固定資産税	3,028,360	58.6	372,225
うち純固定資産税	2,995,839	58.0	372,225
軽自動車税	148,709	2.9	－
市町村たばこ税	221,930	4.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,517	0.0	－
法定目的税	1,517	0.0	－
内 入湯税	1,517	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,166,728	100.0	376,988

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	○
	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	30,028,851	24,984,981
歳出総額	29,531,804	24,558,566
歳入歳出差引	497,047	426,415
翌年度に繰越すべき財源	104,736	20,260
実質収支	392,311	406,155
単年度収支	-13,844	154,810
積立金	212	200
繰上償還金	657,127	－
積立金取崩し額	300,000	526,000
実質単年度収支	343,495	-370,990

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	458	1,439,494	3,143
うち消防職員	91	262,353	2,883
うち技能労務員	28	86,604	3,093
教育公務員	8	28,890	3,611
臨時職員	－	－	－
合計	466	1,468,384	3,151
ラスパイレス指数			99.4

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	2.11.01	8,900
副市区町村長	1	2.11.01	7,300
教育長	1	2.11.01	6,450
議会議長	1	25.11.01	4,130
議会副議長	1	25.11.01	3,700
議会議員	19	25.11.01	3,430

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,597,248	15.6	4,343,247	4,140,103	26.9
うち職員給	2,839,702	9.6	2,710,656	－	－
扶助費	3,655,804	12.4	934,879	889,818	5.8
公債費	4,773,369	16.2	4,700,184	4,043,057	26.3
内 元利償還金 元金	4,647,784	15.7	4,576,123	3,918,996	25.5
利子	124,707	0.4	123,183	123,183	0.8
訳 一時借入金利子	878	0.0	878	878	0.0
（義務的経費計）	13,026,421	44.1	9,978,310	9,072,978	59.0
物件費	3,619,121	12.3	2,354,259	1,935,078	12.6
維持補修費	301,810	1.0	261,635	172,710	1.1
補助費等	7,232,728	24.5	2,249,923	1,574,789	10.2
うち一部事務組合負担金	16,181	0.1	16,181	16,181	0.1
繰出金	2,229,515	7.5	1,934,723	1,515,357	9.9
積立金	669,271	2.3	23,649	－	－
投資・出資金・貸付金	177,400	0.6	7,400	7,400	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,275,538	7.7	282,324		
うち人件費	16,251	0.1	15,867		
内 普通建設事業費	2,169,534	7.3	252,771		
うち補助	1,158,436	3.9	72,890		
うち単独	747,733	2.5	170,716		
訳 災害復旧事業費	106,004	0.4	29,553		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	29,531,804	100.0	17,092,223		

経常経費充当一般財源等計	
経常収支比率	14,278,312 千円
	92.8 % （96.4 %）
	（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	17,589,270 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	181,843	0.6	－	181,843
総務費	6,922,780	23.4	137,638	1,671,668
民生費	7,136,043	24.2	147,187	3,753,179
衛生費	2,126,467	7.2	10,213	1,718,585
労働費	159,352	0.5	1,429	7,952
農林水産業費	1,406,222	4.8	299,173	795,785
商工費	937,489	3.2	37,821	479,595
土木費	2,488,062	8.4	1,013,123	1,458,798
消防費	774,100	2.6	44,438	712,361
教育費	2,520,073	8.5	478,512	1,582,720
災害復旧費	106,004	0.4	－	29,553
公債費	4,773,369	16.2	－	4,700,184
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	29,531,804	100.0	2,169,534	17,092,223

繰出金	
公営事業会計への繰出状況 合計	3,943,829
下水道	1,174,579
病院	789,500
上水道	190,035
工業用水道	－
国民健康保険	342,531
その他	1,447,184

国民健康保険事業の状況	
実質収支	58,945
再差引収支	58,945
加入世帯数（世帯）	4,760
被保険者数（人）	7,489
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	98
国庫支出金	1
保険給付費	405

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	4,810,594	4,740,853
基準財政需要額	13,195,168	12,392,734
標準税収入額等	6,047,270	6,019,279
標準財政規模	14,988,395	14,244,721
財政力指数	0.38	0.38
実質収支比率（％）	2.6	2.9
公債費負担比率（％）	26.7	21.8
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	15.5	15.8
将来負担比率（％）	118.4	125.8
積立金現在高 財調	578,708	878,496
減債	176,642	396,582
特定目的	4,653,182	4,927,891
地方債現在高	34,029,867	36,771,251
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	376,925	92,105
保証・補償	－	－
その他	3,378,769	3,232,998
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	601,471	601,401
徴収率（％） 合計	98.8 97.4	99.5 97.8
市町村民税	99.5 98.4	99.6 98.4
純固定資産税	98.2 96.5	99.4 97.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口	令和２年国調	22,959 人
	平成２７年国調	24,468 人
	増減率	-6.2 %
面積		268.24 km²
人口密度		86 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	23,005 人	22,706 人
令 2. 1. 1	23,442 人	23,140 人
増減率	-1.9 %	-1.9 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	583	517
	5.2	4.5
第２次	2,855	2,982
	25.4	26.2
第３次	7,824	7,882
	69.5	69.3

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
32 島根県	2075 江津市	Ⅰ－３	１－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,816,357	13.7	2,816,357	32.1
地方譲与税	161,354	0.8	161,354	1.8
利子割交付金	3,188	0.0	3,188	0.0
配当割交付金	7,013	0.0	7,013	0.1
株式等譲渡所得割交付金	7,495	0.0	7,495	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	505,215	2.4	505,215	5.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	7,415	0.0	7,415	0.1
法人事業税交付金	16,021	0.1	16,021	0.2
地方特例交付金	17,827	0.1	17,827	0.2
内 個人住民税減収補填特例交付金	12,411	0.1	12,411	0.1
自動車税減収補填特例交付金	3,425	0.0	3,425	0.0
訳 軽自動車税減収補填特例交付金	1,991	0.0	1,991	0.0
地方交付税	6,385,788	31.0	5,183,668	59.2
内 普通交付税	5,183,668	25.1	5,183,668	59.2
特別交付税	1,202,120	5.8	－	－
訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	9,927,673	48.1	8,725,553	99.6
交通安全対策特別交付金	2,039	0.0	2,039	0.0
分担金・負担金	86,874	0.4	－	－
使用料	138,017	0.7	22,594	0.3
手数料	70,642	0.3	－	－
国庫支出金	4,724,559	22.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,138,330	5.5	－	－
財産収入	68,286	0.3	11,353	0.1
寄附金	164,745	0.8	－	－
繰入金	732,878	3.6	－	－
繰越金	423,521	2.1	－	－
諸収入	503,477	2.4	25	0.0
地方債	2,648,510	12.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	298,841	1.4	－	－
歳入合計	20,629,551	100.0	8,761,564	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,813,004	99.9	178,828
法定普通税	2,813,004	99.9	178,828
市町村民税	1,099,663	39.0	41,248
内 個人均等割	39,692	1.4	－
所得割	862,396	30.6	－
法人均等割	78,240	2.8	13,010
訳 法人税割	119,335	4.2	28,238
固定資産税	1,494,713	53.1	137,580
うち純固定資産税	1,426,977	50.7	137,580
軽自動車税	79,732	2.8	－
市町村たばこ税	138,896	4.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	3,353	0.1	－
法定目的税	3,353	0.1	－
内 入湯税	3,353	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,816,357	100.0	178,828

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	○
	×

収支状況

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
歳入総額	20,629,551	17,632,777
歳出総額	19,736,044	17,209,256
歳入歳出差引	893,507	423,521
翌年度に繰越すべき財源	345,001	87,809
実質収支	548,506	335,712
単年度収支	212,794	-182,476
積立金	4	17
繰上償還金	－	934,253
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	212,798	751,794

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	229	722,495	3,155
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	230	726,512	3,159
ラスパイレス指数			98.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.04.01	7,011
副市区町村長	1	30.04.01	5,879
教育長	1	30.04.01	5,089
議会議長	1	24.04.01	3,530
議会副議長	1	24.04.01	3,120
議会議員	14	24.04.01	2,940

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,258,694	11.4	1,989,531	1,881,715	20.8
うち職員給	1,350,224	6.8	1,201,328	－	－
扶助費	3,028,323	15.3	1,041,236	1,016,265	11.2
公債費	2,162,175	11.0	2,011,179	2,011,179	22.2
内 元利償還金 元金	2,069,928	10.5	1,918,932	1,918,932	21.2
利子	92,217	0.5	92,217	92,217	1.0
訳 一時借入金利子	30	0.0	30	30	0.0
（義務的経費計）	7,449,192	37.7	5,041,946	4,909,159	54.2
物件費	1,957,661	9.9	1,325,625	930,994	10.3
維持補修費	254,689	1.3	196,691	196,691	2.2
補助費等	4,537,543	23.0	1,824,677	1,022,336	11.3
うち一部事務組合負担金	798,662	4.0	776,175	771,354	8.5
繰出金	1,678,008	8.5	1,460,188	1,315,803	14.5
積立金	614,565	3.1	445,863	－	－
投資・出資金・貸付金	47,743	0.2	780	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,196,643	16.2	141,773		
うち人件費	27,126	0.1	3,365		
内 普通建設事業費	3,032,974	15.4	104,509		
うち補助	728,581	3.7	6,171		
うち単独	2,259,859	11.5	94,704		
訳 災害復旧事業費	163,669	0.8	37,264		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	19,736,044	100.0	10,437,543		

経常経費充当一般財源等計	8,374,983 千円
経常収支比率	92.4 %（95.6 %）
（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	11,331,050 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	126,638	0.6	－	126,638
総務費	6,569,541	33.3	1,877,088	1,923,520
民生費	5,242,391	26.6	－	2,780,353
衛生費	1,199,042	6.1	64,153	1,014,001
労働費	21,639	0.1	－	5,455
農林水産業費	523,430	2.7	103,890	338,668
商工費	353,118	1.8	－	224,779
土木費	1,092,964	5.5	457,898	509,741
消防費	1,035,263	5.2	393,670	604,235
教育費	1,246,174	6.3	136,275	861,710
災害復旧費	163,669	0.8	－	37,264
公債費	2,162,175	11.0	－	2,011,179
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	19,736,044	100.0	3,032,974	10,437,543

繰出金等	決算額
公営事業会計への合計	1,871,257
下水道	369,219
上水道	193,249
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	240,002
その他	1,068,787

国民健康保険事業の状況	
実質収支	23,367
再差引収支	-18,477
加入世帯数（世帯）	3,193
被保険者数（人）	4,492
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	82
国庫支出金	2
保険給付費	513

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	2,699,515	2,625,098
基準財政需要額	7,884,160	7,587,598
標準税収入額等	3,376,958	3,317,925
標準財政規模	8,859,467	8,613,737
財政力指数	0.35	0.35
実質収支比率（％）	6.2	3.9
公債費負担比率（％）	17.7	26.4
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	12.9	13.7
将来負担比率（％）	101.3	100.9
積立金現在高 財調	634,762	634,758
減債	2,054,913	1,753,101
特定目的	2,716,250	3,136,379
地方債現在高	21,109,177	20,530,595
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	38,785	155,788
保証・補償	－	－
その他	28,211	35,893
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	407,170	406,302
徴収率（％） 現年・計 合計	98.2 97.1	99.3 98.3
市町村民税	99.5 98.6	99.4 98.6
純固定資産税	96.9 95.5	99.0 97.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	36,007	人
平成２７年国調	39,032	人
増減率	-7.8	%
面積	553.18	k㎡
人口密度	65	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 3. 1. 1	37,102	人	36,878	人
令 2. 1. 1	37,720	人	37,493	人
増減率	-1.6	%	-1.6	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	2,315	2,337
	11.7	11.4
第２次	5,559	6,279
	28.1	30.7
第３次	11,881	11,823
	60.1	57.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
32	2091		
島根県	雲南市	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,956,353	11.5	3,956,353	23.4
地方譲与税	338,035	1.0	338,035	2.0
利子割交付金	5,086	0.0	5,086	0.0
配当割交付金	11,205	0.0	11,205	0.1
株式等譲渡所得割交付金	11,987	0.0	11,987	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	797,924	2.3	797,924	4.7
ゴルフ場利用税交付金	7,147	0.0	7,147	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	15,097	0.0	15,097	0.1
法人事業税交付金	43,465	0.1	43,465	0.3
地方特例交付金	28,688	0.1	28,688	0.2
内 個人住民税減収補填特例交付金	18,236	0.1	18,236	0.1
自動車税減収補填特例交付金	6,974	0.0	6,974	0.0
訳 軽自動車税減収補填特例交付金	3,478	0.0	3,478	0.0
地方交付税	13,103,372	38.0	11,667,452	68.9
内 普通交付税	11,667,452	33.9	11,667,452	68.9
特別交付税	1,435,920	4.2	-	-
訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	18,318,359	53.2	16,882,439	99.7
交通安全対策特別交付金	3,786	0.0	3,786	0.0
分担金・負担金	255,024	0.7	-	-
使用料	300,112	0.9	18,577	0.1
手数料	21,250	0.1	-	-
国庫支出金	6,463,119	18.8	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,811,497	5.3	-	-
財産収入	37,114	0.1	12,293	0.1
寄附金	245,933	0.7	-	-
繰入金	632,792	1.8	-	-
繰越金	371,929	1.1	-	-
諸収入	782,330	2.3	24,513	0.1
地方債	5,207,700	15.1	-	-
うち減収補填債（特例分）	46,800	0.1	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	512,700	1.5	-	-
歳入合計	34,450,945	100.0	16,941,608	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,954,931	100.0	248,195
法定普通税	3,954,931	100.0	248,195
市町村民税	1,717,134	43.4	66,179
内 個人均等割	65,442	1.7	-
所得割	1,352,892	34.2	-
法人均等割	96,171	2.4	16,066
訳 法人税割	202,629	5.1	50,113
固定資産税	1,912,340	48.3	182,016
うち純固定資産税	1,886,329	47.7	182,016
軽自動車税	159,843	4.0	-
市町村たばこ税	165,614	4.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,422	0.0	-
法定目的税	1,422	0.0	-
内 入湯税	1,422	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,956,353	100.0	248,195

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	○
	×

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	34,450,945	31,309,686
歳出総額	34,001,563	30,937,757
歳入歳出差引	449,382	371,929
翌年度に繰越すべき財源	90,048	32,911
実質収支	359,334	339,018
単年度収支	20,316	35,751
積立金	6	111
繰上償還金	-	9,918
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	20,322	45,780

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	405	1,376,190	3,398
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	22	70,752	3,216
臨時職員	-	-	-
合計	427	1,446,942	3,389
ラスパイレス指数			99.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	2.04.01	8,900
副市区町村長	1	2.04.01	7,210
教育長	1	2.04.01	6,390
議会議長	1	20.11.28	4,130
議会副議長	1	20.11.28	3,540
議会議員	17	20.11.28	3,280

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,538,739	13.3	4,283,893	4,153,997	23.7
うち職員給	2,918,623	8.6	2,760,305	-	-
扶助費	3,553,419	10.5	1,328,662	1,300,825	7.4
公債費	3,868,700	11.4	3,829,263	3,829,263	21.9
内 元利償還金 元金	3,727,864	11.0	3,689,767	3,689,767	21.1
利子	140,446	0.4	139,106	139,106	0.8
訳 一時借入金利子	390	0.0	390	390	0.0
（義務的経費計）	11,960,858	35.2	9,441,818	9,284,085	53.0
物件費	4,020,087	11.8	2,744,871	2,222,237	12.7
維持補修費	286,123	0.8	281,740	281,740	1.6
補助費等	9,658,535	28.4	4,155,579	3,174,458	18.1
うち一部事務組合負担金	2,304,095	6.8	1,532,995	1,515,496	8.7
繰出金	2,728,576	8.0	2,461,734	2,001,503	11.4
積立金	360,952	1.1	121,450	-	-
投資・出資金・貸付金	257,409	0.8	201,709	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,729,023	13.9	330,429		
うち人件費	94,509	0.3	50,809		
内 普通建設事業費	4,529,762	13.3	308,911		
うち補助	976,821	2.9	46,122		
うち単独	3,342,331	9.8	255,772		
訳 災害復旧事業費	199,261	0.6	21,518		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	34,001,563	100.0	19,739,330		

経常経費充当一般財源等計	
	16,964,023 千円
経常収支比率	
	96.9 ％ （100.1 ％）
（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	20,188,712 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	199,582	0.6	-	199,582
総務費	8,143,960	24.0	401,097	2,890,013
民生費	7,788,526	22.9	729,655	4,256,359
衛生費	3,191,863	9.4	1,353	2,549,288
労働費	76,400	0.2	-	75,600
農林水産業費	2,472,937	7.3	468,933	1,556,212
商工費	646,984	1.9	49,103	374,184
土木費	2,656,222	7.8	1,198,712	1,314,363
消防費	2,092,732	6.2	1,115,074	922,869
教育費	2,664,396	7.8	565,835	1,750,079
災害復旧費	199,261	0.6	-	21,518
公債費	3,868,700	11.4	-	3,829,263
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	34,001,563	100.0	4,529,762	19,739,330

繰出金			
公営事業等への繰出状況	合計	4,582,688	
	下水道	1,546,288	
	病院	755,755	
	上水道	424,969	
	工業用水道	-	
	国民健康保険	349,751	
	その他	1,505,925	

国民健康保険の状況	
実質収支	13,349
再差引収支	-29,884
加入世帯数（世帯）	4,763
被保険者数（人）	7,184
被保険者１人当り 保険税（料）収入額	90
国庫支出金	2
保険給付費	431

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	4,086,351	3,836,359
基準財政需要額	15,758,419	15,360,730
標準税収入額等	5,064,765	4,800,725
標準財政規模	17,245,077	16,973,594
財政力指数	0.26	0.25
実質収支比率（％）	2.1	2.0
公債費負担比率（％）	19.0	19.7
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	11.3	11.1
将来負担比率（％）	106.3	107.2
積立金現在高 財調	1,440,228	1,440,222
減債	3,950,559	4,040,156
特定目的	4,900,435	5,082,684
地方債現在高	37,724,558	36,244,722
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	19,421	25,830
保証・補償	-	-
その他	4,446,832	6,969,827
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	539,825	536,548
徴収率（％） 現年・計 合計	99.3 98.8	99.6 99.2
市町村民税	99.6 99.2	99.6 99.3
純固定資産税	99.0 98.3	99.6 98.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	11,849	人
平成２７年国調	13,063	人
増減率	-9.3	%
面積	368.01	k㎡
人口密度	32	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 3. 1. 1	12,176	人	12,093	人
令 2. 1. 1	12,475	人	12,398	人
増減率	-2.4	%	-2.5	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,516	1,689
	22.0	22.3
第２次	1,975	2,461
	28.6	32.5
第３次	3,409	3,428
	49.4	45.2

都道府県名	団体名	市町村類型
32	3438	Ⅲ－０
島根県	奥出雲町	地方交付税種地 2－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,158,347	7.4	1,158,347	15.6
地方譲与税	166,977	1.1	166,977	2.2
利子割交付金	1,425	0.0	1,425	0.0
配当割交付金	3,142	0.0	3,142	0.0
株式等譲渡所得割交付金	3,364	0.0	3,364	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	271,244	1.7	271,244	3.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	6,849	0.0	6,849	0.1
法人事業税交付金	11,240	0.1	11,240	0.2
地方特例交付金	7,357	0.0	7,357	0.1
内 個人住民税減収補填特例交付金	3,151	0.0	3,151	0.0
自動車税減収補填特例交付金	3,165	0.0	3,165	0.0
訳 軽自動車税減収補填特例交付金	1,041	0.0	1,041	0.0
地方交付税	6,314,932	40.3	5,741,882	77.2
内 普通交付税	5,741,882	36.6	5,741,882	77.2
特別交付税	573,050	3.7	-	-
訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	7,944,877	50.7	7,371,827	99.1
交通安全対策特別交付金	1,389	0.0	1,389	0.0
分担金・負担金	43,130	0.3	-	-
使用料	346,967	2.2	66,358	0.9
手数料	44,519	0.3	-	-
国庫支出金	2,894,629	18.5	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,214,598	7.7	-	-
財産収入	9,999	0.1	-	-
寄附金	426,216	2.7	-	-
繰入金	348,063	2.2	-	-
繰越金	203,042	1.3	-	-
諸収入	736,072	4.7	1,246	0.0
地方債	1,467,376	9.4	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	195,497	1.2	-	-
歳入合計	15,680,877	100.0	7,440,820	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,143,333	98.7	63,484
法定普通税	1,143,333	98.7	63,484
市町村民税	471,276	40.7	11,008
内 個人均等割	20,691	1.8	-
所得割	374,385	32.3	-
法人均等割	32,545	2.8	-
訳 法人税割	43,655	3.8	11,008
固定資産税	564,274	48.7	52,476
うち純固定資産税	547,650	47.3	52,476
軽自動車税	55,873	4.8	-
市町村たばこ税	51,910	4.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	15,014	1.3	-
法定目的税	15,014	1.3	-
内 入湯税	15,014	1.3	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,158,347	100.0	63,484

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
歳入総額	15,680,877	15,125,497
歳出総額	15,470,962	14,922,455
歳入歳出差引	209,915	203,042
翌年度に繰越すべき財源	60,145	57,159
実質収支	149,770	145,883
単年度収支	3,887	-118,608
積立金	27	100,071
繰上償還金	319,654	323,957
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	323,568	305,420

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	127	377,952	2,976
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	128	381,401	2,980
ラスパイレス指数			91.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	3.04.01	6,750
副市区町村長	1	3.04.01	6,014
教育長	1	3.04.01	5,320
議会議長	1	3.01.01	2,830
議会副議長	1	3.01.01	2,320
議会議員	12	3.01.01	1,950

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,361,204	8.8	1,234,785	1,226,204	16.1
うち職員給	666,143	4.3	602,667	-	-
扶助費	1,256,138	8.1	388,829	382,828	5.0
公債費	2,497,482	16.1	2,464,419	2,144,765	28.1
内 元利償還金 元金	2,418,136	15.6	2,385,149	2,065,495	27.0
利子	78,831	0.5	78,755	78,755	1.0
訳 一時借入金利子	515	0.0	515	515	0.0
（義務的経費計）	5,114,824	33.1	4,088,033	3,753,797	49.2
物件費	1,528,427	9.9	908,427	586,475	7.7
維持補修費	429,159	2.8	266,574	49,827	0.7
補助費等	4,385,869	28.3	2,246,857	1,456,877	19.1
うち一部事務組合負担金	316,235	2.0	300,235	300,216	3.9
繰出金	1,234,667	8.0	1,136,428	964,088	12.6
積立金	420,283	2.7	34,418	-	-
投資・出資金・貸付金	612,172	4.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,745,561	11.3	261,352		
うち人件費	52,203	0.3	50,203		
内 普通建設事業費	1,668,206	10.8	244,170		
うち補助	601,096	3.9	2,630		
うち単独	1,054,021	6.8	240,951		
訳 災害復旧事業費	77,355	0.5	17,182		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	15,470,962	100.0	8,942,089		

経常経費充当一般財源等計	
	6,811,064 千円
経常収支比率	
	89.2 %（91.5 %）
（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	9,152,004 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	87,169	0.6	-	87,169
総務費	3,483,830	22.5	345,013	1,122,338
民生費	2,424,352	15.7	10,934	1,235,444
衛生費	1,604,225	10.4	60,440	1,396,004
労働費	14,030	0.1	-	30
農林水産業費	1,825,867	11.8	142,262	894,038
商工費	297,334	1.9	2,233	188,546
土木費	1,578,317	10.2	682,367	453,542
消防費	471,007	3.0	61,760	374,432
教育費	1,099,994	7.1	353,197	698,945
災害復旧費	77,355	0.5	-	17,182
公債費	2,497,482	16.1	-	2,464,419
諸支出金	10,000	0.1	10,000	10,000
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	15,470,962	100.0	1,668,206	8,942,089

繰出等	決算額
公営事業会計への繰出合計	2,369,622
病院	678,541
下水道	524,618
上水道	444,476
介護サービス	25,530
国民健康保険	128,576
その他	567,881

国民健康保険事業の状況	
実質収支	13,093
再差引収支	3,635
加入世帯数（世帯）	1,680
被保険者数（人）	2,556
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	95
国庫支出金	1
保険給付費	386

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	1,292,853	1,221,059
基準財政需要額	7,038,182	7,069,321
標準税収入額等	1,582,648	1,513,266
標準財政規模	7,520,027	7,658,451
財政力指数	0.17	0.17
実質収支比率（％）	2.0	1.9
公債費負担比率（％）	26.9	28.4
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	12.6	12.4
将来負担比率（％）	151.3	165.0
積立金現在高 財調	789,004	788,977
減債	650,198	715,607
特定目的	2,087,518	1,937,067
地方債現在高	19,329,823	20,280,583
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	84,730	158,744
保証・補償	-	-
その他	136,129	160,750
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（％） 現・計 合計	98.9 98.0	99.5 98.3
市町村民税	99.8 99.3	99.8 99.3
純固定資産税	97.8 96.4	99.2 97.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	4,577 人
	平成２７年国調	5,031 人
	増減率	-9.0 %
面積		242.88 km²
人口密度		19 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	4,725 人	4,684 人
令 2. 1. 1	4,800 人	4,760 人
増減率	-1.6 %	-1.6 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	621	588
	23.4	21.3
第２次	521	588
	19.7	21.3
第３次	1,507	1,584
	56.9	57.4

都道府県名	団体名	市町村類型
32 島根県	3861 飯南町	Ⅰ－０
	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	496,393	5.2	455,078	10.8
地方譲与税	100,081	1.1	100,081	2.4
利子割交付金	475	0.0	475	0.0
配当割交付金	1,046	0.0	1,046	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,118	0.0	1,118	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	107,460	1.1	107,460	2.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	4,068	0.0	4,068	0.1
法人事業税交付金	1,477	0.0	1,477	0.0
地方特例交付金	3,170	0.0	3,170	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	891	0.0	891	0.0
自動車税減収補填特例交付金	1,880	0.0	1,880	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	399	0.0	399	0.0
地方交付税	3,931,190	41.4	3,485,767	82.5
内訳 普通交付税	3,485,767	36.7	3,485,767	82.5
特別交付税	445,423	4.7	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,646,478	48.9	4,159,740	98.4
交通安全対策特別交付金	637	0.0	637	0.0
分担金・負担金	105,082	1.1	－	－
使用料	71,603	0.8	27,349	0.6
手数料	8,688	0.1	13	0.0
国庫支出金	1,703,399	17.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	510,939	5.4	－	－
財産収入	31,323	0.3	5,033	0.1
寄附金	260,217	2.7	－	－
繰入金	319,767	3.4	－	－
繰越金	129,011	1.4	－	－
諸収入	178,996	1.9	34,235	0.8
地方債	1,528,275	16.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	108,200	1.1	－	－
歳入合計	9,494,415	100.0	4,227,007	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	496,393	100.0	41,315
法定普通税	496,393	100.0	41,315
市町村民税	153,815	31.0	4,577
内訳 個人均等割	7,536	1.5	－
所得割	121,498	24.5	－
法人均等割	17,730	3.6	2,862
法人税割	7,051	1.4	1,715
固定資産税	305,527	61.5	36,738
うち純固定資産税	296,854	59.8	36,738
軽自動車税	19,979	4.0	－
市町村たばこ税	17,072	3.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	496,393	100.0	41,315

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
歳入総額	9,494,415	8,518,347
歳出総額	9,314,908	8,389,336
歳入歳出差引	179,507	129,011
翌年度に繰越すべき財源	69,254	54,441
実質収支	110,253	74,570
単年度収支	35,683	-12,185
積立金	－	－
繰上償還金	175,171	167,603
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	210,854	155,418

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	85	268,430	3,158
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	86	272,420	3,168
ラスパイレス指数			99.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.01.30	7,300
副市区町村長	1	29.01.30	6,200
教育長	1	29.01.30	5,600
議会議長	1	27.04.01	2,980
議会副議長	1	27.04.01	2,460
議会議員	8	27.04.01	2,050

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	931,502	10.0	840,058	792,160	18.3
うち職員給	514,311	5.5	472,953	－	－
扶助費	576,434	6.2	308,500	306,079	7.1
公債費	1,213,255	13.0	1,169,359	994,188	22.9
内訳 元利償還金 元金	1,178,951	12.7	1,135,055	959,884	22.1
元利償還金 利子	34,026	0.4	34,026	34,026	0.8
一時借入金利子	278	0.0	278	278	0.0
（義務的経費計）	2,721,191	29.2	2,317,917	2,092,427	48.3
物件費	1,043,215	11.2	717,531	429,798	9.9
維持補修費	169,750	1.8	108,809	76,581	1.8
補助費等	2,485,774	26.7	1,516,766	1,168,742	27.0
うち一部事務組合負担金	427,548	4.6	328,348	317,133	7.3
繰出金	289,992	3.1	247,810	225,877	5.2
積立金	293,768	3.2	25,739	－	－
投資・出資金・貸付金	81,933	0.9	68,200	68,200	1.6
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,229,285	23.9	214,187		
うち人件費	3,334	0.0	2,216		
内訳 普通建設事業費	2,060,125	22.1	180,865		
うち補助	1,358,089	14.6	60,300		
うち単独	668,011	7.2	120,440		
災害復旧事業費	169,160	1.8	33,322		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	9,314,908	100.0	5,216,959		

経常経費充当一般財源等計	
	4,061,625 千円
経常収支比率	
	93.7 %（96.1 %）
（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	5,396,466 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	59,642	0.6	－	59,642
総務費	2,476,385	26.6	744,954	804,355
民生費	1,268,276	13.6	75,418	797,839
衛生費	927,905	10.0	15,557	783,352
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	777,800	8.4	258,743	276,454
商工費	471,480	5.1	3,161	392,205
土木費	1,040,518	11.2	634,351	397,670
消防費	294,977	3.2	109,296	173,688
教育費	615,510	6.6	218,645	329,073
災害復旧費	169,160	1.8	－	33,322
公債費	1,213,255	13.0	－	1,169,359
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	9,314,908	100.0	2,060,125	5,216,959

繰出金	
公営事業等への出資	合計 1,045,602
	病院 402,680
	下水道 259,071
	簡易水道 93,859
	介護サービス 10,311
	国民健康保険 46,511
	その他 233,170

国民健康保険事業の状況	
実質収支	6,010
再差引収支	-12,784
加入世帯数（世帯）	643
被保険者数（人）	971
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	83
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	446

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	549,162	522,326
基準財政需要額	4,036,991	3,877,465
標準税収入額等	665,282	642,430
標準財政規模	4,259,272	4,115,056
財政力指数	0.14	0.14
実質収支比率（％）	2.6	1.8
公債費負担比率（％）	21.7	23.9
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	10.4	11.3
将来負担比率（％）	60.3	54.9
積立金現在高 財調	620,121	620,121
減債	926,292	953,229
特定目的	1,728,478	1,724,673
地方債現在高	10,893,895	10,544,571
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	152,237	150,789
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	116,092	116,092
徴収率（％） 現・計 合計	99.2 98.0	98.9 97.6
市町村民税	99.5 98.9	99.1 98.2
純固定資産税	99.0 97.5	98.8 97.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	3,248 人
	平成２７年国調	3,442 人
	増減率	-5.6 %
面積		106.43 km²
人口密度		31 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	3,203 人	3,181 人
令 2. 1. 1	3,270 人	3,250 人
増減率	-2.0 %	-2.1 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	232	280
	14.1	15.1
第２次	281	341
	17.0	18.4
第３次	1,138	1,228
	68.9	66.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
32	4418		
島根県	川本町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	327,949	6.3	327,949	14.7
地方譲与税	45,730	0.9	45,730	2.1
利子割交付金	373	0.0	373	0.0
配当割交付金	820	0.0	820	0.0
株式等譲渡所得割交付金	877	0.0	877	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	75,315	1.4	75,315	3.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	1,863	0.0	1,863	0.1
法人事業税交付金	1,496	0.0	1,496	0.1
地方特例交付金	2,038	0.0	2,038	0.1
内 個人住民税減収補填特例交付金	894	0.0	894	0.0
自動車税減収補填特例交付金	861	0.0	861	0.0
訳 軽自動車税減収補填特例交付金	283	0.0	283	0.0
地方交付税	2,095,125	40.0	1,766,416	79.3
内 普通交付税	1,766,416	33.8	1,766,416	79.3
特別交付税	328,709	6.3	-	-
訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,551,586	48.8	2,222,877	99.8
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	36,220	0.7	-	-
使用料	103,487	2.0	-	-
手数料	11,591	0.2	496	0.0
国庫支出金	1,154,963	22.1	-	-
国有提供交付金	-	-	-	
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	290,178	5.5	-	-
財産収入	14,250	0.3	-	-
寄附金	22,418	0.4	-	-
繰入金	89,087	1.7	-	-
繰越金	53,218	1.0	-	-
諸収入	93,203	1.8	3,367	0.2
地方債	812,771	15.5	-	-
うち減収補填債（特例分）	7,177	0.1	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	58,394	1.1	-	-
歳入合計	5,232,972	100.0	2,226,740	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	327,949	100.0	25,957
法定普通税	327,949	100.0	25,957
市町村民税	138,742	42.3	5,710
内 個人均等割	5,219	1.6	-
所得割	102,181	31.2	-
法人均等割	15,983	4.9	2,664
訳 法人税割	15,359	4.7	3,046
固定資産税	156,006	47.6	20,247
うち純固定資産税	152,962	46.6	20,247
軽自動車税	13,683	4.2	-
市町村たばこ税	19,518	6.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	327,949	100.0	25,957

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	○
	×

収支状況 区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
歳入総額	5,232,972	4,657,196
歳出総額	5,140,961	4,603,978
歳入歳出差引	92,011	53,218
翌年度に繰越すべき財源	34,186	16,967
実質収支	57,825	36,251
単年度収支	21,574	-21,467
積立金	2,300	2,400
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	23,874	-19,067

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	54	159,894	2,961
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	54	159,894	2,961
ラスパイレス指数			97.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.04.01	6,620
副市区町村長	1	30.04.01	5,960
教育長	1	30.04.01	5,300
議会議長	1	29.04.01	2,888
議会副議長	1	29.04.01	2,394
議会議員	7	29.04.01	1,995

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	582,251	11.3	544,098	494,894	21.6
うち職員給	289,038	5.6	263,361	-	-
扶助費	489,181	9.5	175,737	173,533	7.6
公債費	485,106	9.4	485,105	479,122	20.9
内 元利償還金 元金	473,119	9.2	473,119	467,137	20.4
利子	11,878	0.2	11,877	11,876	0.5
訳 一時借入金利子	109	0.0	109	109	0.0
（義務的経費計）	1,556,538	30.3	1,204,940	1,147,549	50.1
物件費	692,535	13.5	382,837	264,031	11.5
維持補修費	61,970	1.2	41,216	32,178	1.4
補助費等	1,364,802	26.5	602,072	290,961	12.7
うち一部事務組合負担金	543,872	10.6	273,588	206,576	9.0
繰出金	344,805	6.7	306,091	292,390	12.8
積立金	84,763	1.6	44,495	-	-
投資・出資金・貸付金	5,000	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,030,548	20.0	59,108		
うち人件費	9,948	0.2	5,297		
内 普通建設事業費	1,000,790	19.5	58,756		
うち補助	853,975	16.6	20,802		
うち単独	140,815	2.7	37,954		
訳 災害復旧事業費	29,758	0.6	352		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,140,961	100.0	2,640,759		

経常経費充当一般財源等計	
	2,027,109 千円
経常収支比率	
	88.4 % （91.0 %）
（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	2,732,770 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	50,671	1.0	-	50,665
総務費	1,658,199	32.3	539,745	530,832
民生費	919,460	17.9	8,213	512,982
衛生費	614,549	12.0	7,925	322,977
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	270,778	5.3	64,684	171,048
商工費	125,101	2.4	-	72,980
土木費	419,181	8.2	312,442	88,537
消防費	140,104	2.7	-	128,604
教育費	428,054	8.3	67,781	276,677
災害復旧費	29,758	0.6	-	352
公債費	485,106	9.4	-	485,105
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,140,961	100.0	1,000,790	2,640,759

繰出金		
公営事業等への繰出状況	合計	384,058
	下水道	42,459
	病院	39,253
	簡易水道	37,742
	上水道	-
	国民健康保険	57,430
	その他	207,174

国民健康保険事業の状況	
実質収支	4,568
再差引収支	4,568
加入世帯数（世帯）	453
被保険者数（人）	655
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	79
国庫支出金	2
保険給付費	545

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	350,155	325,242
基準財政需要額	2,117,653	2,051,680
標準税収入額等	429,063	402,237
標準財政規模	2,253,873	2,182,085
財政力指数	0.16	0.16
実質収支比率（％）	2.6	1.7
公債費負担比率（％）	17.8	17.8
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	9.1	8.1
将来負担比率（％）	18.5	9.4
積立金現在高 財調	614,585	612,285
減債	898,379	893,629
特定目的	729,681	741,055
地方債現在高	5,220,351	4,880,699
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	242,313	184,187
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（％） 現・計 合計	99.0 95.7	98.9 95.0
市町村民税	99.9 98.8	99.7 98.3
純固定資産税	98.0 92.5	98.2 91.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	4,355 人
	平成２７年国調	4,900 人
	増減率	-11.1 %
面積		282.92 km²
人口密度		15 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	4,499 人	4,482 人
令 2. 1. 1	4,580 人	4,563 人
増減率	-1.8 %	-1.8 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	370	353
	16.2	15.0
第２次	512	623
	22.4	26.4
第３次	1,407	1,384
	61.5	58.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
32	4485		
島根県	美郷町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	436,204	5.5	436,204	11.7
地方譲与税	92,890	1.2	92,890	2.5
利子割交付金	458	0.0	458	0.0
配当割交付金	1,010	0.0	1,010	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,079	0.0	1,079	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	97,113	1.2	97,113	2.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	3,649	0.0	3,649	0.1
法人事業税交付金	1,120	0.0	1,120	0.0
地方特例交付金	3,104	0.0	3,104	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	3,104	0.0	3,104	0.1
自動車税減収補填特例交付金	-	-	-	-
軽自動車税減収補填特例交付金	-	-	-	-
地方交付税	3,467,932	43.4	3,083,221	82.4
内訳 普通交付税	3,083,221	38.6	3,083,221	82.4
特別交付税	384,711	4.8	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	4,104,559	51.4	3,719,848	99.4
交通安全対策特別交付金	557	0.0	557	0.0
分担金・負担金	48,191	0.6	1,986	0.1
使用料	66,344	0.8	11,579	0.3
手数料	10,911	0.1	12	0.0
国庫支出金	1,308,531	16.4	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	380,269	4.8	-	-
財産収入	28,650	0.4	3,207	0.1
寄附金	48,165	0.6	-	-
繰入金	108,298	1.4	-	-
繰越金	115,398	1.4	-	-
諸収入	118,365	1.5	3,247	0.1
地方債	1,646,500	20.6	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	95,700	1.2	-	-
歳入合計	7,984,738	100.0	3,740,436	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	436,143	100.0	33,472
法定普通税	436,143	100.0	33,472
市町村民税	150,312	34.5	930
内訳 個人均等割	7,785	1.8	-
所得割	125,498	28.8	-
法人均等割	10,167	2.3	-
法人税割	6,862	1.6	930
固定資産税	251,170	57.6	32,542
うち純固定資産税	248,821	57.0	32,542
軽自動車税	18,726	4.3	-
市町村たばこ税	15,935	3.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	61	0.0	-
法定目的税	61	0.0	-
内訳 入湯税	61	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	436,204	100.0	33,472

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	○
	×

収支状況 区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
歳入総額	7,984,738	6,976,740
歳出総額	7,861,894	6,861,342
歳入歳出差引	122,844	115,398
翌年度に繰越すべき財源	30,785	70,834
実質収支	92,059	44,564
単年度収支	47,495	11,370
積立金	96	70
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	77,000
実質単年度収支	47,591	-65,560

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	87	267,438	3,074
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	88	270,920	3,079
ラスパイレス指数			97.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.10.11	6,937
副市区町村長	1	23.04.01	6,052
教育長	1	23.04.01	5,339
議会議長	1	23.04.01	2,933
議会副議長	1	23.04.01	2,444
議会議員	10	23.04.01	2,047

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	887,487	11.3	780,064	739,569	19.3
うち職員給	472,255	6.0	433,081	-	-
扶助費	534,147	6.8	196,409	192,605	5.0
公債費	1,155,692	14.7	1,096,259	1,096,259	28.6
内訳 元利償還金 元金	1,112,604	14.2	1,055,664	1,055,664	27.5
元利償還金 利子	43,034	0.5	40,541	40,541	1.1
一時借入金利子	54	0.0	54	54	0.0
（義務的経費計）	2,577,326	32.8	2,072,732	2,028,433	52.9
物件費	1,045,644	13.3	709,536	537,014	14.0
維持補修費	163,724	2.1	104,327	73,280	1.9
補助費等	1,718,019	21.9	711,605	442,805	11.5
うち一部事務組合負担金	710,270	9.0	345,208	335,753	8.8
繰出金	647,123	8.2	593,882	447,837	11.7
積立金	61,963	0.8	14,146	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,648,095	21.0	263,857		
うち人件費	43,731	0.6	35,431		
内訳 普通建設事業費	1,574,688	20.0	252,474		
うち補助	440,492	5.6	85,749		
うち単独	1,133,561	14.4	166,090		
災害復旧事業費	73,407	0.9	11,383		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,861,894	100.0	4,470,085		

経常経費充当一般財源等計	
	3,529,369 千円
経常収支比率	
	92.0 %（94.4 %）
（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	4,592,929 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	79,464	1.0	-	79,464
総務費	2,505,697	31.9	919,793	1,013,863
民生費	1,275,835	16.2	-	689,013
衛生費	760,897	9.7	9,539	390,222
労働費	3,000	0.0	-	-
農林水産業費	383,399	4.9	55,707	259,816
商工費	159,863	2.0	19,597	118,247
土木費	599,886	7.6	374,641	239,701
消防費	401,453	5.1	165,306	226,916
教育費	463,301	5.9	30,105	345,201
災害復旧費	73,407	0.9	-	11,383
公債費	1,155,692	14.7	-	1,096,259
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,861,894	100.0	1,574,688	4,470,085

繰出金		
公営事業へ	合計	668,832
	下水道	180,321
	簡易水道	95,529
	病院	21,709
	上水道	-
	国民健康保険	97,101
	その他	274,172

国民健康保険事業の状況	
実質収支	209
再差引収支	-9,080
加入世帯数（世帯）	678
被保険者数（人）	962
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	75
被保険者1人当り 国庫支出金	1
被保険者1人当り 保険給付費	490

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	500,274	470,398
基準財政需要額	3,585,327	3,472,647
標準税収入額等	604,748	575,209
標準財政規模	3,783,694	3,678,510
財政力指数	0.14	0.14
実質収支比率（％）	2.4	1.2
公債費負担比率（％）	23.9	24.8
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	12.4	11.8
将来負担比率（％）	84.7	81.5
積立金現在高 財調	1,073,699	1,073,603
減債	480,289	528,236
特定目的	2,191,993	2,190,477
地方債現在高	10,165,920	9,632,024
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	53,584	134,222
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（％） 現・計				
合計	98.9	96.0	99.2	95.9
市町村民税	99.6	98.9	99.5	98.5
純固定資産税	98.5	94.1	98.9	94.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	10,163	人
平成２７年国調	11,101	人
増減率	-8.4	%
面積	419.29	km²
人口密度	24	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 3. 1. 1	10,360	人	10,284	人
令 2. 1. 1	10,575	人	10,477	人
増減率	-2.0	%	-1.8	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,242	1,400
	21.8	23.6
第２次	988	1,132
	17.3	19.1
第３次	3,480	3,405
	60.9	57.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－０
32	4493		
島根県	邑南町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,004,429	6.9	1,004,429	14.9
地方譲与税	184,579	1.3	184,579	2.7
利子割交付金	1,258	0.0	1,258	0.0
配当割交付金	2,782	0.0	2,782	0.0
株式等譲渡所得割交付金	2,985	0.0	2,985	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	231,360	1.6	231,360	3.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	8,009	0.1	8,009	0.1
法人事業税交付金	3,070	0.0	3,070	0.0
地方特例交付金	8,079	0.1	8,079	0.1
内 個人住民税減収補填特例交付金	3,523	0.0	3,523	0.1
自動車税減収補填特例交付金	3,700	0.0	3,700	0.1
訳 軽自動車税減収補填特例交付金	856	0.0	856	0.0
地方交付税	5,922,658	40.6	5,310,523	78.6
内 普通交付税	5,310,523	36.4	5,310,523	78.6
特別交付税	612,135	4.2	-	-
訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	7,369,209	50.6	6,757,074	100.0
交通安全対策特別交付金	1,546	0.0	1,546	0.0
分担金・負担金	112,952	0.8	-	-
使用料	385,902	2.6	2	0.0
手数料	21,710	0.1	12	0.0
国庫支出金	2,454,578	16.8	-	-
国有提供交付金	-	-	-	
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,035,221	7.1	-	-
財産収入	14,885	0.1	-	-
寄附金	168,369	1.2	-	-
繰入金	554,872	3.8	-	-
繰越金	238,424	1.6	-	-
諸収入	217,532	1.5	1,020	0.0
地方債	1,996,378	13.7	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	186,178	1.3	-	-
歳入合計	14,571,578	100.0	6,759,654	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,003,617	99.9	26,597
法定普通税	1,003,617	99.9	26,597
市町村民税	406,224	40.4	9,487
内 個人均等割	17,839	1.8	-
所得割	339,126	33.8	-
法人均等割	29,133	2.9	4,839
訳 法人税割	20,126	2.0	4,648
固定資産税	503,689	50.1	17,110
うち純固定資産税	500,576	49.8	17,110
軽自動車税	47,709	4.7	-
市町村たばこ税	45,995	4.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	812	0.1	-
法定目的税	812	0.1	-
内 入湯税	812	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,004,429	100.0	26,597

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	○
	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	14,571,578	12,674,207
歳出総額	14,337,301	12,435,783
歳入歳出差引	234,277	238,424
翌年度に繰越すべき財源	27,686	16,888
実質収支	206,591	221,536
単年度収支	-14,945	13,327
積立金	122,109	154
繰上償還金	155,036	-
積立金取崩し額	-	215,201
実質単年度収支	262,200	-201,720

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	186	581,250	3,125
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	12	33,372	2,781
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	187	585,060	3,129
ラスパイレス指数			97.7

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	7,500
副市区町村長	1	27.04.01	6,370
教育長	1	27.04.01	5,730
議会議長	1	21.05.01	3,040
議会副議長	1	21.05.01	2,520
議会議員	12	21.05.01	2,100

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,726,336	12.0	1,590,414	1,588,610	22.9
うち職員給	1,123,990	7.8	1,062,874	-	-
扶助費	1,297,154	9.0	406,470	403,788	5.8
公債費	1,765,925	12.3	1,641,573	1,486,537	21.4
内 元利償還金 元金	1,705,670	11.9	1,586,919	1,432,083	20.6
利子	59,648	0.4	54,047	53,847	0.8
訳 一時借入金利子	607	0.0	607	607	0.0
（義務的経費計）	4,789,415	33.4	3,638,457	3,478,935	50.1
物件費	1,457,638	10.2	905,404	617,668	8.9
維持補修費	241,039	1.7	196,028	119,421	1.7
補助費等	4,285,672	29.9	1,792,769	1,180,492	17.0
うち一部事務組合負担金	1,445,154	10.1	672,926	655,086	9.4
繰出金	1,360,215	9.5	1,214,201	1,081,592	15.6
積立金	495,646	3.5	272,249	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,707,676	11.9	306,029	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	75,876	0.5	64,584	6,478,108 千円	
内 普通建設事業費	1,554,771	10.8	285,818	経常収支比率	
うち補助	580,365	4.0	113,464	93.3 ％ （ 95.8 ％）	
うち単独	898,755	6.3	159,603	（減収補填債（特例分）、猶予特例債	
訳 災害復旧事業費	152,905	1.1	20,211	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	
歳出合計	14,337,301	100.0	8,325,137	8,559,414 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	91,097	0.6	-	91,097
総務費	3,425,291	23.9	519,547	1,201,910
民生費	2,527,400	17.6	2,106	1,321,249
衛生費	2,078,170	14.5	1,463	1,180,808
労働費	3,638	0.0	-	1,538
農林水産業費	1,363,595	9.5	315,635	743,146
商工費	532,179	3.7	81,083	395,028
土木費	762,328	5.3	321,628	460,299
消防費	434,695	3.0	26,248	382,136
教育費	1,200,078	8.4	287,061	886,142
災害復旧費	152,905	1.1	-	20,211
公債費	1,765,925	12.3	-	1,641,573
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	14,337,301	100.0	1,554,771	8,325,137

繰出金		会計の状況		
公営事業へ	合計	1,970,429	国民健康保険事業	実質収支 16,312
	下水道	552,811		再差引収支 -2,457
	病院	324,514		加入世帯数（世帯） 1,643
	上水道	285,700		被保険者数（人） 2,446
	工業用水道	-		被保険者１人当り 保険税（料）収入額 90
	国民健康保険	188,894		国庫支出金 2
	その他	618,510		保険給付費 352

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	1,169,943	1,103,108
基準財政需要額	6,483,778	6,319,829
標準税収入額等	1,426,406	1,357,805
標準財政規模	6,923,107	6,867,970
財政力指数	0.17	0.17
実質収支比率（％）	3.0	3.2
公債費負担比率（％）	19.2	20.2
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	15.0	14.9
将来負担比率（％）	91.6	96.3
積立金現在高 財調	395,850	273,741
減債	1,825,445	1,979,200
特定目的	2,712,962	2,686,482
地方債現在高	13,254,515	12,963,807
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	156,153	93,858
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（％） 現・計 合計	98.8 96.1	98.8 96.5
市町村民税	99.7 98.9	99.6 98.7
純固定資産税	97.9 93.5	98.0 94.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	6,875 人
	平成２７年国調	7,653 人
	増減率	-10.2 %
面積		307.03 km²
人口密度		22 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	7,064 人	7,015 人
令 2. 1. 1	7,251 人	7,193 人
増減率	-2.6 %	-2.5 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	714	735
	18.5	17.7
第２次	686	818
	17.8	19.7
第３次	2,451	2,597
	63.6	62.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
32	5015		
島根県	津和野町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	636,512	5.9	636,512	13.9
地方譲与税	98,443	0.9	98,443	2.2
利子割交付金	771	0.0	771	0.0
配当割交付金	1,690	0.0	1,690	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,800	0.0	1,800	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	154,107	1.4	154,107	3.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	3,706	0.0	3,706	0.1
法人事業税交付金	2,137	0.0	2,137	0.0
地方特例交付金	4,115	0.0	4,115	0.1
内 個人住民税減収補填特例交付金	1,786	0.0	1,786	0.0
自動車税減収補填特例交付金	1,712	0.0	1,712	0.0
訳 軽自動車税減収補填特例交付金	617	0.0	617	0.0
地方交付税	4,263,318	39.7	3,655,468	80.1
内 普通交付税	3,655,468	34.0	3,655,468	80.1
特別交付税	607,850	5.7	-	-
訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	5,166,599	48.1	4,558,749	99.9
交通安全対策特別交付金	809	0.0	809	0.0
分担金・負担金	38,264	0.4	-	-
使用料	164,647	1.5	5,376	0.1
手数料	22,053	0.2	-	-
国庫支出金	1,987,926	18.5	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	532,677	5.0	-	-
財産収入	19,549	0.2	-	-
寄附金	295,269	2.7	-	-
繰入金	348,478	3.2	-	-
繰越金	91,504	0.9	-	-
諸収入	86,826	0.8	5	0.0
地方債	1,995,011	18.6	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	34,700	0.3	-	-
うち臨時財政対策債	121,403	1.1	-	-
歳入合計	10,749,612	100.0	4,564,939	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	633,975	99.6	28,550
法定普通税	633,975	99.6	28,550
市町村民税	239,692	37.7	6,586
内 個人均等割	11,289	1.8	-
所得割	193,647	30.4	-
法人均等割	21,221	3.3	3,489
訳 法人税割	13,535	2.1	3,097
固定資産税	333,950	52.5	21,964
うち純固定資産税	329,783	51.8	21,964
軽自動車税	28,427	4.5	-
市町村たばこ税	31,906	5.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,537	0.4	-
法定目的税	2,537	0.4	-
内 入湯税	2,537	0.4	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	636,512	100.0	28,550

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	○
	×

収支状況 区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
歳入総額	10,749,612	8,651,028
歳出総額	10,538,851	8,559,524
歳入歳出差引	210,761	91,504
翌年度に繰越すべき財源	127,352	24,530
実質収支	83,409	66,974
単年度収支	16,435	37,495
積立金	59	5,664
繰上償還金	177,114	23,602
積立金取崩し額	1,939	39,000
実質単年度収支	191,669	27,761

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	115	350,865	3,051
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	7	25,508	3,644
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	115	350,865	3,051
ラスパイレス指数			98.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,300
副市区町村長	1	26.04.01	6,150
教育長	1	27.04.01	5,600
議会議長	1	24.04.01	2,800
議会副議長	1	24.04.01	2,360
議会議員	10	24.04.01	1,970

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,424,202	13.5	1,373,603	1,131,119	24.0
うち職員給	768,730	7.3	749,595	-	-
扶助費	719,428	6.8	202,715	198,538	4.2
公債費	1,271,173	12.1	1,241,208	1,064,094	22.5
内 元利償還金 元金	1,211,738	11.5	1,184,881	1,007,767	21.3
利子	59,281	0.6	56,173	56,173	1.2
訳 一時借入金利子	154	0.0	154	154	0.0
（義務的経費計）	3,414,803	32.4	2,817,526	2,393,751	50.7
物件費	1,257,639	11.9	861,476	552,247	11.7
維持補修費	71,662	0.7	57,853	50,784	1.1
補助費等	2,513,978	23.9	1,256,284	791,349	16.8
うち一部事務組合負担金	500,619	4.8	383,147	337,934	7.2
繰出金	691,587	6.6	595,331	411,728	8.7
積立金	168,322	1.6	49,061	-	-
投資・出資金・貸付金	43,026	0.4	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,377,834	22.6	136,552		
うち人件費	-	-	-		
内 普通建設事業費	2,362,761	22.4	134,235		
うち補助	686,428	6.5	32,812		
うち単独	1,602,807	15.2	100,390		
訳 災害復旧事業費	15,073	0.1	2,317		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	10,538,851	100.0	5,774,083		

経常経費充当一般財源等計	
	4,199,859 千円
経常収支比率	
	89.0 % （ 92.0 %）
（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	5,984,844 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	68,228	0.6	-	68,228
総務費	2,774,579	26.3	776,301	893,677
民生費	1,784,219	16.9	118,930	982,919
衛生費	884,510	8.4	7,067	707,597
労働費	625	0.0	-	625
農林水産業費	568,522	5.4	195,127	259,399
商工費	877,957	8.3	409,200	344,073
土木費	808,903	7.7	469,086	343,580
消防費	282,642	2.7	10,395	262,280
教育費	1,202,420	11.4	376,655	668,180
災害復旧費	15,073	0.1	-	2,317
公債費	1,271,173	12.1	-	1,241,208
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	10,538,851	100.0	2,362,761	5,774,083

繰出金	
公営事業等への繰出合計	1,059,254
病院	221,540
下水道	157,502
上水道	146,127
介護サービス	2,399
国民健康保険	92,422
その他	439,264

国民健康保険の状況	
実質収支	24,701
再差引収支	11,312
加入世帯数（世帯）	1,142
被保険者数（人）	1,691
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	85
国庫支出金	1
保険給付費	479

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	741,815	704,101
基準財政需要額	4,379,804	4,330,051
標準税収入額等	906,406	873,799
標準財政規模	4,683,277	4,685,769
財政力指数	0.17	0.17
実質収支比率（％）	1.8	1.4
公債費負担比率（％）	20.7	21.6
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	9.7	9.8
将来負担比率（％）	110.8	108.8
積立金現在高 財調	1,289,594	1,291,474
減債	280,936	422,895
特定目的	1,269,463	1,303,316
地方債現在高	13,631,116	12,847,843
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	429,511	463,107
保証・補償	133	143
その他	46,380	56,777
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	503,618	503,615
徴収率（％） 現年・計 合計	94.7 91.3	99.1 95.8
市町村民税	99.5 99.0	99.8 99.2
純固定資産税	90.5 84.9	98.5 92.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	6,077 人
	平成２７年国調	6,374 人
	増減率	-4.7 %
面積		336.50 km²
人口密度		18 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	6,139 人	5,936 人
令 2. 1. 1	6,280 人	6,063 人
増減率	-2.2 %	-2.1 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	585	562
	17.8	17.6
第２次	862	851
	26.3	26.7
第３次	1,836	1,772
	55.9	55.6

都道府県名	団体名	市町村類型
32	5058	Ⅱ－１
島根県	吉賀町	地方交付税種地 2－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	580,200	7.3	580,200	14.9
地方譲与税	81,123	1.0	81,123	2.1
利子割交付金	757	0.0	757	0.0
配当割交付金	1,673	0.0	1,673	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,792	0.0	1,792	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	134,356	1.7	134,356	3.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	2,978	0.0	2,978	0.1
法人事業税交付金	2,372	0.0	2,372	0.1
地方特例交付金	4,632	0.1	4,632	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	2,737	0.0	2,737	0.1
自動車税減収補填特例交付金	1,376	0.0	1,376	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	519	0.0	519	0.0
地方交付税	3,408,956	42.9	3,066,020	78.7
内訳 普通交付税	3,066,020	38.6	3,066,020	78.7
特別交付税	342,936	4.3	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	4,218,839	53.1	3,875,903	99.5
交通安全対策特別交付金	584	0.0	584	0.0
分担金・負担金	35,320	0.4	-	-
使用料	76,598	1.0	16,236	0.4
手数料	17,045	0.2	-	-
国庫支出金	1,630,183	20.5	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	549,057	6.9	-	-
財産収入	7,414	0.1	1,655	0.0
寄附金	102,656	1.3	-	-
繰入金	273,847	3.4	-	-
繰越金	178,160	2.2	-	-
諸収入	56,497	0.7	461	0.0
地方債	794,978	10.0	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	104,482	1.3	-	-
歳入合計	7,941,178	100.0	3,894,839	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	577,465	99.5	-
法定普通税	577,465	99.5	-
市町村民税	236,662	40.8	-
内訳 個人均等割	10,080	1.7	-
所得割	201,765	34.8	-
法人均等割	13,904	2.4	-
法人税割	10,913	1.9	-
固定資産税	281,342	48.5	-
うち純固定資産税	275,793	47.5	-
軽自動車税	25,068	4.3	-
市町村たばこ税	34,393	5.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,735	0.5	-
法定目的税	2,735	0.5	-
内訳 入湯税	2,735	0.5	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	580,200	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,941,178	7,159,236
歳出総額	7,774,509	6,981,076
歳入歳出差引	166,669	178,160
翌年度に繰越すべき財源	26,901	11,070
実質収支	139,768	167,090
単年度収支	-27,322	25,905
積立金	1,546	1,352
繰上償還金	125,000	109,667
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	99,224	136,924

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	86	271,416	3,156
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	6	17,946	2,991
教育公務員	4	13,804	3,451
臨時職員	-	-	-
合計	90	285,220	3,169
ラスパイレス指数			99.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	7,200
副市区町村長	2	28.04.01	6,075
教育長	1	28.04.01	5,725
議会議長	1	28.04.01	2,885
議会副議長	1	28.04.01	2,400
議会議員	10	28.04.01	2,035

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,071,338	13.8	981,296	916,232	22.9
うち職員給	525,472	6.8	494,688	-	-
扶助費	884,777	11.4	290,233	281,853	7.0
公債費	942,960	12.1	907,784	782,784	19.6
内訳 元利償還金 元金	907,566	11.7	876,787	751,787	18.8
利子	35,333	0.5	30,936	30,936	0.8
一時借入金利子	61	0.0	61	61	0.0
（義務的経費計）	2,899,075	37.3	2,179,313	1,980,869	49.5
物件費	849,663	10.9	625,886	496,168	12.4
維持補修費	122,229	1.6	86,335	55,099	1.4
補助費等	1,918,514	24.7	1,088,045	525,610	13.1
うち一部事務組合負担金	366,786	4.7	316,142	315,012	7.9
繰出金	660,991	8.5	587,965	542,989	13.6
積立金	218,590	2.8	115,460	-	-
投資・出資金・貸付金	18,095	0.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,087,352	14.0	185,101		
うち人件費	20,802	0.3	20,802		
内訳 普通建設事業費	1,051,890	13.5	167,739		
うち補助	521,438	6.7	19,013		
うち単独	486,929	6.3	147,133		
災害復旧事業費	35,462	0.5	17,362		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,774,509	100.0	4,868,105		

経常経費充当一般財源等計	3,600,735 千円
経常収支比率	90.0 %（92.4 %）
（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	5,034,774 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	69,366	0.9	-	69,366
総務費	1,597,574	20.5	28,834	763,634
民生費	1,862,672	24.0	159,380	1,017,635
衛生費	745,357	9.6	27,268	637,743
労働費	5,442	0.1	-	5,442
農林水産業費	522,570	6.7	109,055	304,926
商工費	285,173	3.7	18,019	227,187
土木費	707,055	9.1	443,271	263,601
消防費	426,240	5.5	208,255	216,970
教育費	574,638	7.4	57,808	436,455
災害復旧費	35,462	0.5	-	17,362
公債費	942,960	12.1	-	907,784
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,774,509	100.0	1,051,890	4,868,105

繰出金			
公営事業会計への繰出金 合計	822,463	国民健康保険事業の状況 実質収支	12,499
下水道	166,714	再差引収支	818
上水道	161,472	加入世帯数（世帯）	892
介護サービス	6,228	被保険者数（人）	1,316
工業用水道	-	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	79
国民健康保険	84,080	国庫支出金	4
その他	403,969	保険給付費	434

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	656,049	612,408
基準財政需要額	3,701,326	3,521,452
標準税収入額等	803,283	759,577
標準財政規模	3,973,785	3,809,376
財政力指数	0.18	0.18
実質収支比率（％）	3.5	4.4
公債費負担比率（％）	18.0	18.5
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	7.0	6.2
将来負担比率（％）	53.8	69.0
積立金現在高 財調	1,271,835	1,270,289
減債	274,730	399,690
特定目的	1,254,913	1,165,016
地方債現在高	8,356,646	8,469,234
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	508,549	-
保証・補償	-	-
その他	212,078	300,943
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	114,379	114,369
徴収率（％） 現計 合計	99.2　97.3	99.3　96.9
市町村民税	99.2　97.6	99.5　97.3
純固定資産税	99.1　96.7	99.1　95.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	2,267	人
平成２７年国調	2,353	人
増減率	-3.7	%
面積	33.44	km²
人口密度	68	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 3. 1. 1	2,214	人	2,204	人
令 2. 1. 1	2,239	人	2,229	人
増減率	-1.1	%	-1.1	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	184	190
	16.2	17.4
第２次	176	172
	15.5	15.8
第３次	773	729
	68.2	66.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
32	5252		
島根県	海士町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	215,538	3.0	215,538	8.6
地方譲与税	24,650	0.3	24,650	1.0
利子割交付金	335	0.0	335	0.0
配当割交付金	742	0.0	742	0.0
株式等譲渡所得割交付金	795	0.0	795	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	48,952	0.7	48,952	2.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	1,081	0.0	1,081	0.0
法人事業税交付金	900	0.0	900	0.0
地方特例交付金	970	0.0	970	0.0
内 個人住民税減収補填特例交付金	263	0.0	263	0.0
自動車税減収補填特例交付金	500	0.0	500	0.0
訳 軽自動車税減収補填特例交付金	207	0.0	207	0.0
地方交付税	2,837,006	39.2	2,198,588	88.2
内 普通交付税	2,198,588	30.4	2,198,588	88.2
特別交付税	638,418	8.8	-	-
訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,130,969	43.3	2,492,551	100.0
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	39,684	0.5	-	-
使用料	97,091	1.3	-	-
手数料	11,700	0.2	-	-
国庫支出金	1,146,654	15.9	-	-
国有提供交付金	-	-	-	
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	231,711	3.2	-	-
財産収入	9,902	0.1	248	0.0
寄附金	140,423	1.9	-	-
繰入金	123,006	1.7	-	-
繰越金	14,136	0.2	-	-
諸収入	141,917	2.0	5	0.0
地方債	2,144,587	29.7	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	60,470	0.8	-	-
歳入合計	7,231,780	100.0	2,492,804	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	215,521	100.0	-
法定普通税	215,521	100.0	-
市町村民税	95,956	44.5	-
内 個人均等割	3,767	1.7	-
所得割	83,333	38.7	-
法人均等割	6,721	3.1	-
訳 法人税割	2,135	1.0	-
固定資産税	91,802	42.6	-
うち純固定資産税	91,402	42.4	-
軽自動車税	11,448	5.3	-
市町村たばこ税	16,315	7.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	17	0.0	-
法定目的税	17	0.0	-
内 入湯税	17	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	215,538	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
歳入総額	7,231,780	5,868,366
歳出総額	6,953,994	5,854,230
歳入歳出差引	277,786	14,136
翌年度に繰越すべき財源	110,308	558
実質収支	167,478	13,578
単年度収支	153,900	-87,931
積立金	-	1
繰上償還金	54,258	55,805
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	208,158	-32,125

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	51	147,645	2,895
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	5	13,625	2,725
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	51	147,645	2,895
ラスパイレス指数			96.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.06.12	4,760
副市区町村長	1	26.06.12	4,620
教育長	1	26.06.12	4,190
議会議長	1	23.04.01	2,470
議会副議長	1	23.04.01	2,060
議会議員	8	23.04.01	1,710

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	562,240	8.1	548,404	401,225	15.7
うち職員給	332,601	4.8	332,392	-	-
扶助費	314,390	4.5	71,872	71,828	2.8
公債費	1,150,253	16.5	1,073,160	1,018,902	39.9
内 元利償還金 元金	1,127,851	16.2	1,050,758	996,500	39.0
利子	22,040	0.3	22,040	22,040	0.9
訳 一時借入金利子	362	0.0	362	362	0.0
（義務的経費計）	2,026,883	29.1	1,693,436	1,491,955	58.4
物件費	1,035,786	14.9	537,338	278,510	10.9
維持補修費	6,875	0.1	6,875	6,875	0.3
補助費等	839,979	12.1	381,932	189,619	7.4
うち一部事務組合負担金	204,937	2.9	175,599	104,028	4.1
繰出金	445,062	6.4	426,370	250,288	9.8
積立金	194,804	2.8	50,121	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,404,605	34.6	70,904	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	25,016	0.4	25,016	2,217,247 千円	
内 普通建設事業費	2,404,605	34.6	70,904	経常収支比率	
うち補助	1,006,642	14.5	23,663	86.8 % （88.9 %）	
うち単独	1,388,663	20.0	47,241	（減収補填債（特例分）、猶予特例債	
訳 災害復旧事業費	-	-	-	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	
歳出合計	6,953,994	100.0	3,166,976	3,444,762 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	47,664	0.7	-	47,664
総務費	1,426,291	20.5	71,846	592,047
民生費	600,089	8.6	735	334,011
衛生費	395,963	5.7	53,731	312,718
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	1,186,551	17.1	916,070	211,830
商工費	1,231,935	17.7	1,074,029	78,364
土木費	402,338	5.8	223,615	184,659
消防費	105,678	1.5	1,980	96,969
教育費	407,232	5.9	62,599	235,554
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,150,253	16.5	-	1,073,160
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,953,994	100.0	2,404,605	3,166,976

繰入金		国民健康保険事業の状況	
公営事業会計	合計	467,066	実質収支 5,070
	下水道	155,000	再差引収支 9,950
	簡易水道	79,000	加入世帯数（世帯） 389
	病院	22,004	被保険者数（人） 554
	上水道	-	被保険者1人当り 保険税（料）収入額 104
	国民健康保険	102,205	国庫支出金 4
	その他	108,857	保険給付費 377

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	250,241	234,154
基準財政需要額	2,450,081	2,421,432
標準税収入額等	308,861	291,407
標準財政規模	2,567,919	2,538,978
財政力指数	0.10	0.10
実質収支比率（％）	6.5	0.5
公債費負担比率（％）	31.2	35.7
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	11.6	11.4
将来負担比率（％）	98.2	117.0
積立金現在高 財調	282,738	282,738
減債	430,952	448,808
特定目的	559,374	469,720
地方債現在高	10,189,899	9,173,163
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	87,941	87,940
徴収率（％） 現年・計 合計	99.9 98.6	99.6 98.8
市町村民税	99.9 98.5	99.4 98.4
純固定資産税	99.8 98.4	99.6 98.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	2,788 人
	平成２７年国調	3,027 人
	増減率	-7.9 %
面積		55.96 km²
人口密度		50 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	2,745 人	2,723 人
令 2. 1. 1	2,790 人	2,768 人
増減率	-1.6 %	-1.6 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	249	265
	17.2	18.5
第２次	210	182
	14.5	12.7
第３次	988	983
	68.3	68.7

都道府県名	団体名	市町村類型
32	5261	Ⅰ－２
島根県	西ノ島町	地方交付税種地 ２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	297,981	4.4	297,981	10.5
地方譲与税	19,863	0.3	19,863	0.7
利子割交付金	451	0.0	451	0.0
配当割交付金	994	0.0	994	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,063	0.0	1,063	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	63,169	0.9	63,169	2.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	896	0.0	896	0.0
法人事業税交付金	1,646	0.0	1,646	0.1
地方特例交付金	1,050	0.0	1,050	0.0
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	349	0.0	349	0.0
自動車税減収補填特例交付金	414	0.0	414	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	287	0.0	287	0.0
地方交付税	2,789,106	41.0	2,444,716	86.3
内訳 普通交付税	2,444,716	35.9	2,444,716	86.3
特別交付税	344,390	5.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,176,219	46.6	2,831,829	100.0
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	80,262	1.2	－	－
使用料	108,326	1.6	－	－
手数料	20,753	0.3	－	－
国庫支出金	854,874	12.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	238,336	3.5	－	－
財産収入	32,328	0.5	－	－
寄附金	68,473	1.0	－	－
繰入金	281,916	4.1	－	－
繰越金	39,943	0.6	－	－
諸収入	160,617	2.4	－	－
地方債	1,748,153	25.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	73,400	1.1	－	－
歳入合計	6,810,200	100.0	2,831,829	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	297,981	100.0	－
法定普通税	297,981	100.0	－
市町村民税	141,403	47.5	－
内訳 個人均等割	5,111	1.7	－
所得割	121,456	40.8	－
法人均等割	6,796	2.3	－
法人税割	8,040	2.7	－
固定資産税	122,175	41.0	－
うち純固定資産税	120,088	40.3	－
軽自動車税	13,192	4.4	－
市町村たばこ税	21,211	7.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	297,981	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
歳入総額	6,810,200	6,129,245
歳出総額	6,601,884	6,089,302
歳入歳出差引	208,316	39,943
翌年度に繰越すべき財源	23,144	11,612
実質収支	185,172	28,331
単年度収支	156,841	-47,483
積立金	25,372	7,607
繰上償還金	87,862	584,898
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	270,075	545,022

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	71	189,144	2,664
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	3	6,684	2,228
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	71	189,144	2,664
ラスパイレス指数			98.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	6,900
副市区町村長	1	27.04.01	5,870
教育長	1	27.04.01	5,330
議会議長	1	27.04.01	2,490
議会副議長	1	27.04.01	2,070
議会議員	8	27.04.01	1,730

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	665,693	10.1	609,486	521,468	17.9
うち職員給	408,488	6.2	361,364	－	－
扶助費	160,185	2.4	40,807	38,122	1.3
公債費	1,138,991	17.3	1,077,241	989,379	34.1
内訳 元利償還金 元金	1,115,869	16.9	1,057,646	969,785	33.4
元利償還金 利子	23,012	0.3	19,485	19,484	0.7
一時借入金利子	110	0.0	110	110	0.0
（義務的経費計）	1,964,869	29.8	1,727,534	1,548,969	53.3
物件費	798,007	12.1	474,578	375,673	12.9
維持補修費	18,621	0.3	9,132	9,132	0.3
補助費等	1,278,387	19.4	679,611	503,855	17.3
うち一部事務組合負担金	250,377	3.8	226,906	224,802	7.7
繰出金	322,117	4.9	292,952	88,521	3.0
積立金	195,241	3.0	126,745	－	－
投資・出資金・貸付金	4,400	0.1	150	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,020,242	30.6	112,697		
うち人件費	6,028	0.1	1,233		
内訳 普通建設事業費	2,019,087	30.6	111,542		
うち補助	319,012	4.8	200		
うち単独	1,700,075	25.8	111,342		
災害復旧事業費	1,155	0.0	1,155		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,601,884	100.0	3,423,399		

経常経費充当一般財源等計	
	2,526,150 千円
経常収支比率	
	87.0 %（89.2 %）
（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	3,631,715 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	46,745	0.7	－	46,745
総務費	2,813,883	42.6	1,521,186	840,078
民生費	748,966	11.3	34,159	398,015
衛生費	538,027	8.1	6,774	356,860
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	380,688	5.8	149,003	188,752
商工費	141,973	2.2	－	104,870
土木費	359,389	5.4	228,444	110,490
消防費	132,506	2.0	－	123,890
教育費	299,561	4.5	79,521	175,303
災害復旧費	1,155	0.0	－	1,155
公債費	1,138,991	17.3	－	1,077,241
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,601,884	100.0	2,019,087	3,423,399

繰出金			
公営事業会計への繰出状況	合計	616,071	
	病院	293,954	
	下水道	131,088	
	簡易水道	22,738	
	上水道	－	
	国民健康保険	39,544	
	その他	128,747	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	254
再差引収支	-1,547
加入世帯数（世帯）	534
被保険者数（人）	758
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	103
被保険者1人当り 国庫支出金	3
被保険者1人当り 保険給付費	370

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	308,648	301,416
基準財政需要額	2,754,771	2,634,132
標準税収入額等	383,128	377,904
標準財政規模	2,901,294	2,780,665
財政力指数	0.11	0.12
実質収支比率（％）	6.4	1.0
公債費負担比率（％）	29.7	41.4
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	13.0	13.1
将来負担比率（％）	103.7	83.7
積立金現在高 財調	969,967	944,595
減債	497,478	396,149
特定目的	346,125	559,501
地方債現在高	12,074,310	11,442,026
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	125,191	1,268,000
保証・補償	－	－
その他	898,139	780,353
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 合計	99.6 97.8	99.6 97.3
市町村民税	99.6 98.1	99.6 96.8
純固定資産税	99.4 96.8	99.5 97.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
令和２年国調	634	人
平成２７年国調	615	人
増減率	3.1	%
面積	13.70	km²
人口密度	46	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	645 人	642 人
令 2. 1. 1	644 人	641 人
増減率	0.2 %	0.2 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	52	78
	20.5	29.1
第２次	19	14
	7.5	5.2
第３次	183	176
	72.0	65.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
32	5279		
島根県	知夫村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	51,383	2.3	51,383	6.0
地方譲与税	10,256	0.5	10,256	1.2
利子割交付金	84	0.0	84	0.0
配当割交付金	188	0.0	188	0.0
株式等譲渡所得割交付金	204	0.0	204	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	12,748	0.6	12,748	1.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	507	0.0	507	0.1
法人事業税交付金	15	0.0	15	0.0
地方特例交付金	311	0.0	311	0.0
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	311	0.0	311	0.0
自動車税減収補填特例交付金	－	－	－	－
軽自動車税減収補填特例交付金	－	－	－	－
地方交付税	935,408	42.6	780,347	91.2
内訳 普通交付税	780,347	35.5	780,347	91.2
特別交付税	155,061	7.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,011,104	46.0	856,043	100.0
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	17,843	0.8	－	－
使用料	28,382	1.3	－	－
手数料	8,070	0.4	－	－
国庫支出金	284,293	12.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	142,389	6.5	－	－
財産収入	2,851	0.1	－	－
寄附金	2,550	0.1	－	－
繰入金	83,249	3.8	－	－
繰越金	87,142	4.0	－	－
諸収入	44,991	2.0	3	0.0
地方債	484,917	22.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	20,617	0.9	－	－
歳入合計	2,197,781	100.0	856,046	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	51,383	100.0	－
法定普通税	51,383	100.0	－
市町村民税	26,474	51.5	－
内訳 個人均等割	1,098	2.1	－
所得割	23,459	45.7	－
法人均等割	117	0.2	－
法人税割	1,800	3.5	－
固定資産税	18,628	36.3	－
うち純固定資産税	18,510	36.0	－
軽自動車税	2,689	5.2	－
市町村たばこ税	3,592	7.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	51,383	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	○
	×

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	2,197,781	2,046,944
歳出総額	2,135,216	1,959,802
歳入歳出差引	62,565	87,142
翌年度に繰越すべき財源	1,154	555
実質収支	61,411	86,587
単年度収支	-25,176	17,292
積立金	44,128	33,011
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	129,000
実質単年度収支	18,952	-78,697

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	31	86,676	2,796
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	31	86,676	2,796
ラスパイレス指数			97.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	2.11.14	6,520
副市区町村長	1	2.12.15	5,540
教育長	1	3.04.01	4,960
議会議長	1	29.04.30	2,410
議会副議長	1	29.04.30	1,990
議会議員	6	29.04.30	1,670

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	361,067	16.9	339,711	313,311	35.7
うち職員給	212,849	10.0	196,126	－	－
扶助費	35,840	1.7	11,265	11,198	1.3
公債費	270,366	12.7	254,308	254,308	29.0
内訳 元利償還金 元金	262,015	12.3	245,957	245,957	28.1
利子	7,831	0.4	7,831	7,831	0.9
一時借入金利子	520	0.0	520	520	0.1
（義務的経費計）	667,273	31.3	605,284	578,817	66.0
物件費	392,653	18.4	184,271	131,409	15.0
維持補修費	278	0.0	278	－	－
補助費等	352,129	16.5	171,480	130,977	14.9
うち一部事務組合負担金	95,419	4.5	78,572	78,572	9.0
繰出金	123,104	5.8	113,048	－	－
積立金	46,707	2.2	44,437	－	－
投資・出資金・貸付金	9,793	0.5	3,840	3,840	0.4
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	543,279	25.4	37,593		
うち人件費	3,228	0.2	525		
内訳 普通建設事業費	538,426	25.2	37,532		
うち補助	276,540	13.0	29,402		
うち単独	261,886	12.3	8,130		
災害復旧事業費	4,853	0.2	61		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	2,135,216	100.0	1,160,231		

経常経費充当一般財源等計	
	845,043 千円
経常収支比率	
	96.4 %（98.7 %）
（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	1,222,796 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	37,314	1.7	－	37,314
総務費	487,687	22.8	12,628	338,006
民生費	452,841	21.2	218,066	148,805
衛生費	238,977	11.2	32,600	91,987
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	158,777	7.4	37,304	76,784
商工費	81,965	3.8	2,378	56,291
土木費	279,309	13.1	222,020	66,969
消防費	31,693	1.5	814	29,193
教育費	91,434	4.3	12,616	60,513
災害復旧費	4,853	0.2	－	61
公債費	270,366	12.7	－	254,308
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	2,135,216	100.0	538,426	1,160,231

区分	決算額
繰出合計	133,732
営下水道事業	41,404
簡易水道事業	30,693
病院	10,628
等上水道へ	－
国民健康保険事業出	17,590
その他	33,417

国民健康保険事業の状況	
実質収支	2,952
再差引収支	25,934
加入世帯数（世帯）	140
被保険者数（人）	203
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	80
国庫支出金	10
保険給付費	383

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	63,261	60,057
基準財政需要額	844,039	786,308
標準税収入額等	76,308	73,601
標準財政規模	877,272	819,043
財政力指数	0.08	0.08
実質収支比率（％）	7.0	10.6
公債費負担比率（％）	20.8	18.7
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	10.3	11.5
将来負担比率（％）	92.6	78.0
積立金現在高 財調	164,102	119,974
減債	245,374	327,358
特定目的	119,522	118,208
地方債現在高	3,134,942	2,912,040
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	40,227	40,223
徴収率（％） 現年・計 合計	99.9 99.0	99.1 98.9
市町村民税	100.0 98.5	98.6 98.5
純固定資産税	99.8 99.3	99.7 99.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和２年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	13,433 人
	平成２７年国調	14,608 人
	増減率	-8.0 %
面積		242.82 km²
人口密度		55 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	13,866 人	13,780 人
令 2. 1. 1	14,040 人	13,951 人
増減率	-1.2 %	-1.2 %

産業構造 区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	786	967
	11.7	13.5
第２次	1,115	1,226
	16.5	17.1
第３次	4,840	4,994
	71.8	69.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
32	5287		
島根県	隠岐の島町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,521,261	7.7	1,521,261	18.3
地方譲与税	142,100	0.7	142,100	1.7
利子割交付金	2,222	0.0	2,222	0.0
配当割交付金	4,904	0.0	4,904	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,256	0.0	5,256	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	305,088	1.5	305,088	3.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	5,491	0.0	5,491	0.1
法人事業税交付金	7,191	0.0	7,191	0.1
地方特例交付金	8,371	0.0	8,371	0.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	4,441	0.0	4,441	0.1
自動車税減収補填特例交付金	2,537	0.0	2,537	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	1,393	0.0	1,393	0.0
地方交付税	7,059,144	35.5	6,285,712	75.8
内訳 普通交付税	6,285,712	31.6	6,285,712	75.8
特別交付税	773,432	3.9	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	9,061,028	45.6	8,287,596	99.9
交通安全対策特別交付金	1,056	0.0	1,056	0.0
分担金・負担金	218,656	1.1	-	-
使用料	265,651	1.3	3,890	0.0
手数料	82,444	0.4	291	0.0
国庫支出金	3,561,217	17.9	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,162,226	5.8	-	-
財産収入	14,113	0.1	2,259	0.0
寄附金	27,406	0.1	-	-
繰入金	652,309	3.3	-	-
繰越金	141,950	0.7	-	-
諸収入	342,212	1.7	15	0.0
地方債	4,345,300	21.9	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	226,600	1.1	-	-
歳入合計	19,875,568	100.0	8,295,107	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,521,261	100.0	-
法定普通税	1,521,261	100.0	-
市町村民税	724,945	47.7	-
内訳 個人均等割	24,902	1.6	-
所得割	626,719	41.2	-
法人均等割	35,748	2.3	-
法人税割	37,576	2.5	-
固定資産税	620,152	40.8	-
うち純固定資産税	594,963	39.1	-
軽自動車税	68,377	4.5	-
市町村たばこ税	107,787	7.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,521,261	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

区分		令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況	歳入総額	19,875,568	17,826,101
	歳出総額	19,586,182	17,574,151
	歳入歳出差引	289,386	251,950
	翌年度に繰越すべき財源	44,354	40,426
	実質収支	245,032	211,524
	単年度収支	33,508	28,919
	積立金	75	130
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	147,572	105,065
	実質単年度収支	-113,989	-76,016

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	234	752,544	3,216
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	21	73,164	3,484
	教育公務員	1	*	*
	臨時職員	-	-	-
	合計	235	754,759	3,212
ラスパイレス指数				99.3

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,362
副市区町村長	1	26.04.01	6,258
教育長	1	26.04.01	5,522
議会議長	1	26.04.01	2,970
議会副議長	1	26.04.01	2,460
議会議員	14	26.04.01	2,050

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,169,907	11.1	2,052,626	1,754,556	20.6
うち職員給	1,377,205	7.0	1,303,017	-	-
扶助費	1,660,316	8.5	562,816	562,816	6.6
公債費	2,358,418	12.0	2,229,789	2,229,789	26.2
内訳 元利償還金 元金	2,255,189	11.5	2,128,255	2,128,255	25.0
元利償還金 利子	103,229	0.5	101,534	101,534	1.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	6,188,641	31.6	4,845,231	4,547,161	53.4
物件費	1,861,424	9.5	1,209,027	937,425	11.0
維持補修費	111,559	0.6	60,864	58,040	0.7
補助費等	4,681,587	23.9	2,331,584	879,571	10.3
うち一部事務組合負担金	700,905	3.6	670,609	533,587	6.3
繰出金	1,296,973	6.6	1,161,773	1,157,266	13.6
積立金	61,345	0.3	-	-	-
投資・出資金・貸付金	69,180	0.4	3,850	700	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	5,315,473	27.1	421,113		
うち人件費	53,338	0.3	47,525		
内訳 普通建設事業費	4,840,878	24.7	355,154		
うち補助	1,558,691	8.0	37,798		
うち単独	3,112,163	15.9	308,088		
災害復旧事業費	474,595	2.4	65,959		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	19,586,182	100.0	10,033,442		

経常経費充当一般財源等計	
	7,580,163 千円
経常収支比率	89.0 % （91.4 %）
（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	10,322,828 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	91,759	0.5	-	91,759
総務費	4,733,209	24.2	1,368,509	1,466,893
民生費	3,306,289	16.9	25,738	1,922,068
衛生費	1,644,816	8.4	250,427	1,155,944
労働費	43,953	0.2	-	10,769
農林水産業費	1,196,550	6.1	484,516	491,901
商工費	1,165,373	5.9	186,557	798,542
土木費	1,632,652	8.3	1,006,265	524,236
消防費	539,070	2.8	45,879	466,864
教育費	2,399,498	12.3	1,472,987	808,718
災害復旧費	474,595	2.4	-	65,959
公債費	2,358,418	12.0	-	2,229,789
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	19,586,182	100.0	4,840,878	10,033,442

繰出金			
公営事業等への繰出状況	合計	2,043,857	
	病院	583,070	
	下水道	429,003	
	上水道	163,814	
	介護サービス	7,500	
	国民健康保険	240,664	
	その他	619,806	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	37,795
再差引収支	12,694
加入世帯数（世帯）	2,323
被保険者数（人）	3,318
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	99
被保険者1人当り 国庫支出金	1
被保険者1人当り 保険給付費	407

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	1,599,281	1,511,740
基準財政需要額	7,886,758	7,738,884
標準税収入額等	1,986,980	1,901,661
標準財政規模	8,499,342	8,431,298
財政力指数	0.20	0.19
実質収支比率（％）	2.9	2.5
公債費負担比率（％）	21.6	22.8
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	9.8	9.2
将来負担比率（％）	131.8	112.7
積立金現在高 財調	1,302,105	1,339,602
減債	1,418,341	1,584,589
特定目的	1,958,075	2,230,709
地方債現在高	27,469,820	25,379,709
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	3,508,402	2,278,388
保証・補償	-	-
その他	29,704	34,470
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	281,312	281,312
徴収率（％） 現年・計 合計	99.4 97.8	99.4 97.3
市町村民税	99.6 99.2	99.7 98.6
純固定資産税	99.0 95.6	98.9 95.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）